

HONDA ENVIRONMENTAL
ANNUAL REPORT 1999

1999

ホンダ環境年次レポート



目次

ごあいさつ	3
[1] マネジメント	4
1. 環境方針	4
2. 環境マネジメント	6
3. 環境リスクマネジメント	9
4. 環境監査	9
[2] 1998年度の実績と1999年度計画	10
[3] 1998年度の環境保全活動実績	12
1. 商品領域	12
1. 四輪車	
2. 二輪車	
3. 汎用製品	
4. 次世代型環境対応技術の研究開発	
2. 生産領域	20
1. グリーン購買の推進	
2. グリーンファクトリーの推進	
3. 物流領域	23
1. 輸送効率の向上	
2. 梱包資材の削減	
4. 販売・サービス領域	24
1. グリーンディーラーの推進	
2. リサイクル関連技術の開発	
3. リサイクル実効率の検証	
4. 部品回収及び再生・再利用の拡大	
5. 管理領域	26
1. 本社青山ビルのグリーンオフィス化	
2. 一般事務用品のグリーン購入	
3. 社有車への低公害車導入	
6. LCAの推進	26
7. 環境保全コスト	27
8. 環境リスク	27
[4] 社会活動	28
[5] 海外での展開	29
[6] その他関連データ	30
1. 基本データ	30
2. 各領域責任者	40
3. 会社概要	40

本レポートは、1998年度(1998年4月～1999年3月)における国内の環境取り組み実績を中心に、ホンダ独自のガイドラインに基づいてまとめてあります。

ごあいさつ

ホンダは昨年、創業50年を迎え、21世紀にむけて新しいスタートをきりました。次の50年は、地球環境保全にむけての取り組みが、国、企業、個人など、あらゆるレベルにおいて最も重要なテーマであると捉えています。

こうした情勢のなか、ホンダは自らの責務を十分に認識し、環境活動のさらなるレベルアップに努めています。その推進にあたっては、世界性を有する企業としての責任を果たすべく、グローバルな視点から環境活動を展開していくこと、環境負荷を総合的に低減していくために、製品ライフサイクルの各段階での取り組みを徹底することを目指しています。また、二輪車、四輪車、汎用製品の3つの事業分野の技術を有機的に結び付け、さらにシナジー効果を高めていきます。

本レポートは、こうした私共のチャレンジの実績を中心にまとめたものです。皆様におかれましては、是非ご一読頂き、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

地球環境保全は世界共通の課題として認識され、現在さまざまな立場で対策が進められています。

ホンダはこのような背景のもと、21世紀に向けた企業方針の重要な柱として、これらの課題に対し独自に全社共通の高い目標、基準を定め取り組んでおります。具体的には、地球環境保全にむけた商品技術の開発、生産工場の廃棄物ゼロ化やエネルギー効率向上、使用済み製品をリサイクルするシステムや技術の開発などライフサイクル全体での取り組みがあげられます。

本レポートはこうした取り組み全体の実績をまとめ、自ら確認・評価するとともに社会的評価をいただき、次の展開に活かしていくために発行するものです。今後さらに目的にかなった内容とすべく、皆様のご意見を頂戴しながら、継続してレベルアップに努めていきたいと考えています。



代表取締役社長

吉野浩行



環境担当役員 代表取締役専務

秋野義

1

マネジメント

1:環境方針

環境宣言

地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、
ホンダは、すべての企業活動を通じて、
人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、
その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

以下に私たちの日々の活動に当たって従うべきガイドラインを示します。

1

私たちは、商品の研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄という
ライフサイクルの各段階において、
材料のリサイクルと、資源、エネルギーの節約に努めます。

2

私たちは、商品のライフサイクルの各段階で発生する廃棄物、
汚染物質の最小化と適切な処理に努めます。

3

私たちは、企業の一員として、また社会の一員として、
人の健康の維持と地球環境の保全に努力することが重要であると認識し、
積極的に行動することに努めます。

4

私たちは、事業所の活動が、
それぞれの地域の人達の健康と環境や社会に対し及ぼす影響について認識し、
社会から高い評価をいただけるように努めます。

(1992年6月制定、発表)

事業活動による環境影響と取り組み方針

領域		アウトプット	環境影響	取り組み方針
商品		CO ₂ 排出ガス 音	地球温暖化 資源枯渇	燃費向上 排出ガス低減 代替エネルギー製品開発 リサイクル性の向上 騒音低減
生産	工場	CO ₂ 廃棄物 排水 排出ガス 音 化学物質	大気汚染 騒音 水質汚濁 土壌汚染	省エネルギー 省資源・再資源化 水質管理強化 排出ガス管理強化 騒音低減 化学物質管理
	物流	CO ₂ 梱包資材	廃棄物	物流効率向上 梱包資材削減
販売・サービス		交換部品 フロン 廃棄物 使用済み製品	オゾン層破壊	リサイクルの推進 適正処理

2:環境マネジメント

1 環境マネジメントシステム

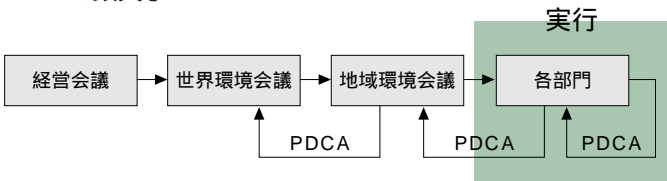
方針

ホンダにおける環境取り組み計画は、経営会議で定められた中期方針に基づいて各実行部門により策定され、「環境会議」において審議・承認されます。その後、各実行部門が、計画に沿って取り組みを推進し、その実績は「環境会議」にて審議・評価されます。その結果は、次の目標・計画へと反映され、各地域のPDCA(1)が完結します。

また、世界にまたがる横断的テーマは、「世界環境会議」へと報告され、中期方針へ反映されます。

ホンダの活動の特徴は、計画や実行を専任スタッフが行うのではなく、各実行部門が自ら取り組んでいることです。これは、「社員一人ひとりが自分たちの仕事として積極的に環境問題と取り組んでいく必要がある」という考えに基づくものです。

- 1 PLAN(計画)DO(実行)CHECK(確認)ACTION(修正)の頭文字

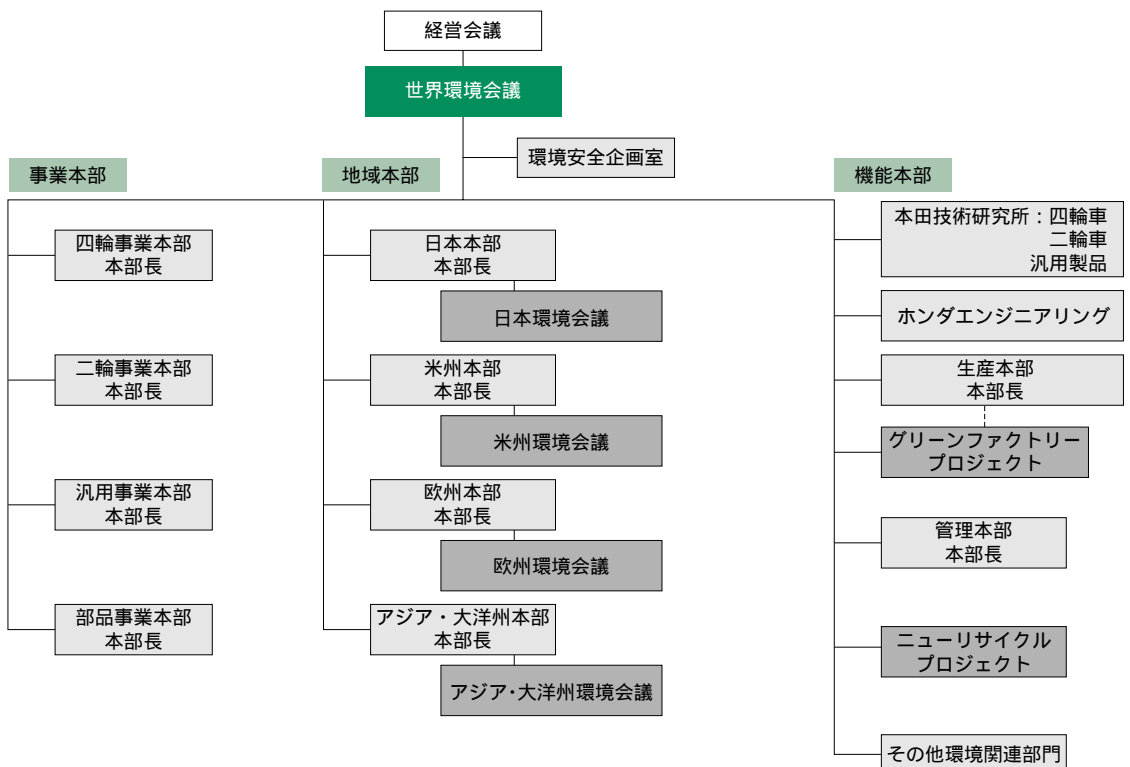


体制

ホンダでは、全社的な環境への取り組みを推進するために、1991年12月に日本において「環境会議」を設置し、その後、米州、欧州、アジア・大洋州の各地域にも拡大してきました。1995年3月に「世界環境会議」を設置し、全世界的な取り組み計画の策定と推進を行っています。

また、横断的なテーマを推進するために、グリーンファクトリープロジェクト(1)、ニューリサイクルプロジェクト(2)が設置されています。

- 1 生産分野での循環型社会における新しい工場を目指す「グリーンファクトリー計画」を推進するプロジェクトで、省エネルギーや廃棄物削減等の施策を世界の工場へも展開する。
- 2 将来的に持続可能な資源循環利用を目指して、リサイクル設計技術、再生利用技術、回収処理システムなど製品のライフサイクル全体を見据えたリサイクル活動を展開する。



役割

世界環境会議

世界環境会議は、経営会議の方針を受け、世界レベルでの計画を審議、決定する会議の位置づけとし、方針の決定と実行展開の年次レビューを行います。

日本環境会議

日本国内での環境活動の実行レベルを高めることを目的とします。各部門のPDCAの年次レビューと全体整合に基づく目標の設定や、各部門の状況分析に基づく新たな方針の設定を行い、商品のライフサイクル全領域での取り組みの継続的な維持・改善をはかっています。

営業領域

四輪、二輪、汎用、部品の営業領域を中心として構成され、環境適合商品(低公害車等)の普及や使用済み商品の処理の適正化、部品のリサイクルなどの市場課題の対応を役割としています。

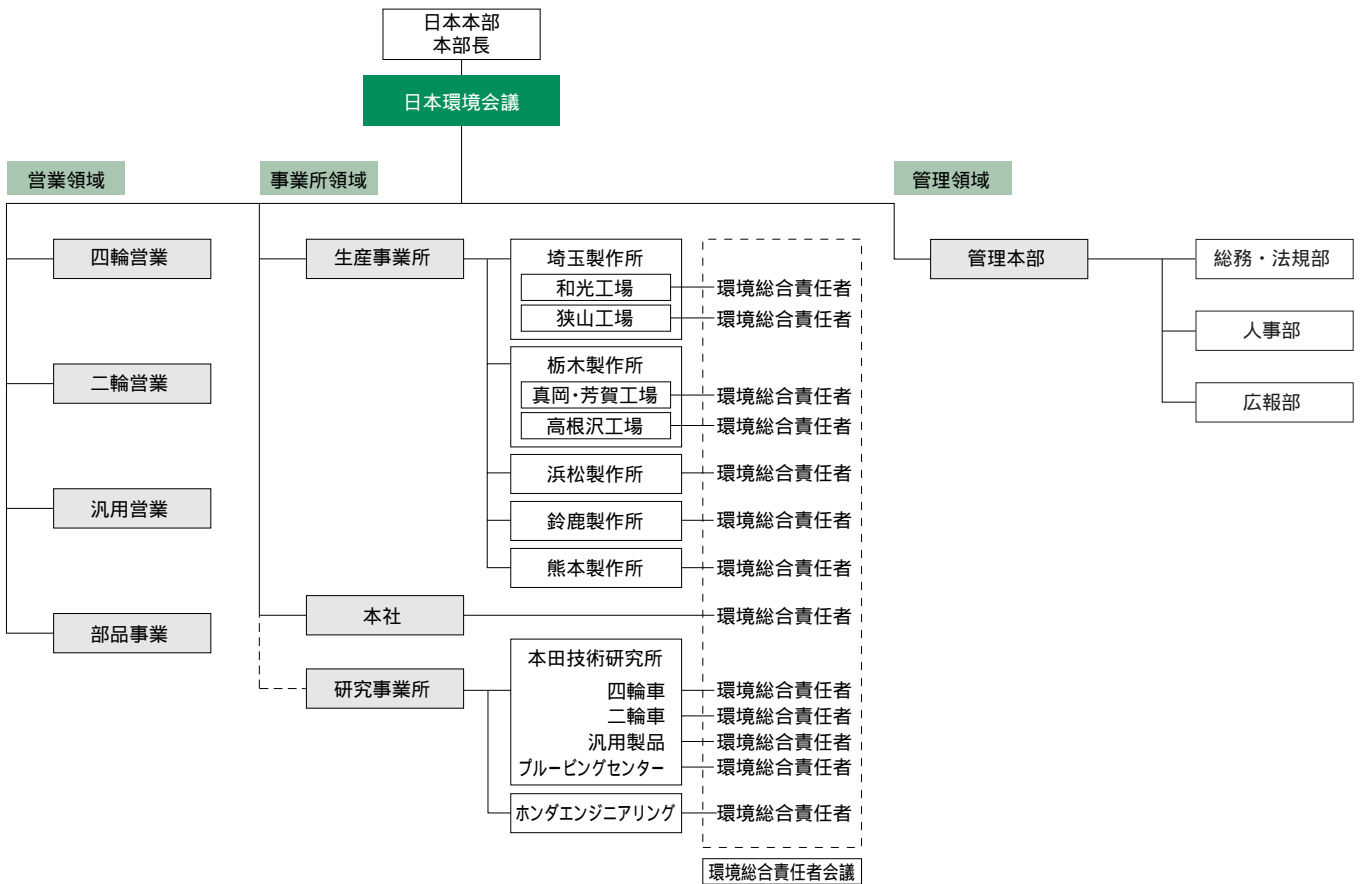
事業所領域

各事業所の組織化された実行部門と、全体の企画推進を行うグリーンファクトリープロジェクトから構成され、事業所における環境課題の対応を役割としています。また環境総合責任者(1)は環境総合責任者会議を通じて事業所領域の施策の立案、実行を行います。

- 1 事業所の環境対応を総括し、事業所環境組織の運営に当たる。また、事業所の環境マネジメントシステムにおける管理責任者やリサイクル法における事前評価会の評価委員長としての役割を担っている。

管理領域

広報、環境教育及び社会活動全般に対する環境対応を役割としています。グリーン購入、低公害車の社内への率先導入などを推進する総務部門、従業員への環境教育を推進する人事部門、環境情報を社会に発信する広報部門から構成されます。



1

マネジメント

2 環境教育

階層別環境教育プログラム

従業員それぞれが自分の立場を認識して、各々の業務の中で環境への取り組みを推進できるように、階層別の環境教育プログラムを導入しました。環境教育は、新入社員研修、役職認定時の人材育成プログラムの一環として、研修カリキュラムに織り込まれています。新入社員に対しては、「ホンダの環境への取り組み姿勢を理解させ、各部門へ配属後、各々の業務の中で環境という視点を持たせること」を、役職認定者には、「マネジメントという観点から環境への取り組みを展開させること」を目的としています。

環境マネジメントシステムに基づいた環境教育

各事業所では、環境マネジメントシステムのもと、教育・訓練の実行計画を立て、一般従業員教育、特定作業従事者教育、内部監査員教育等を定期的に行っています。



新入社員研修テキスト

3 コミュニケーション

コミュニケーション窓口の設定

環境マネジメントシステムのもと、コミュニケーション窓口を設け、地域住民の皆様等からのご意見、ご要望に対応しています。

環境情報の発信

ホンダでは、環境情報を以下のような方法により公開しています。

- ・環境年次レポート
- ・ホンダホームページ
- ・新型車 / 新技術発表会
- ・商品広告 / 商品カタログ
- ・環境関連冊子の発行
- ・環境展の開催
- ・低公害車フェア等への協力(各自治体や企業の主催するイベントに積極的に参加し、低公害車の普及活動に協力)

4 環境会計

ホンダでは、下記の目的のもと、環境会計の導入に取り組んでいます。

- 1) 環境マネジメントを改善する経営判断のツールとしての活用
 - 2) 企業評価指標として、株主への情報開示
- 2) の情報開示については、客観的判断指標にもとづく会計全体を評価することが困難なため、当面は比較的客観性のある環境関連コストの開示を行うこととします。今後、社会的コンセンサスの形成と同期した適切な対応を推進していきます。
- 今回は、その第一ステップとして、製品・生産設備の研究開発を担当している子会社を含めた3社(本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所、ホンダエンジニアリング株式会社)/15事業所について環境保全コストを把握しました。(27ページに実績を示しています)

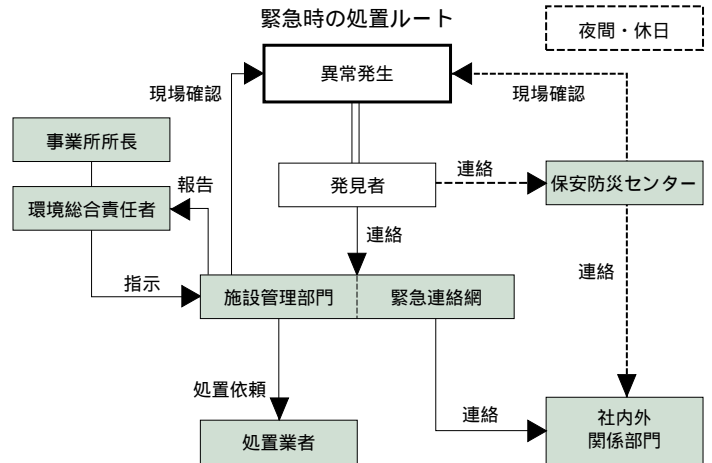
3:環境リスクマネジメント

製品リコールへの対応

製品リコールに関しては、弊社品質委員会規程(HQS)に従って対応しています。

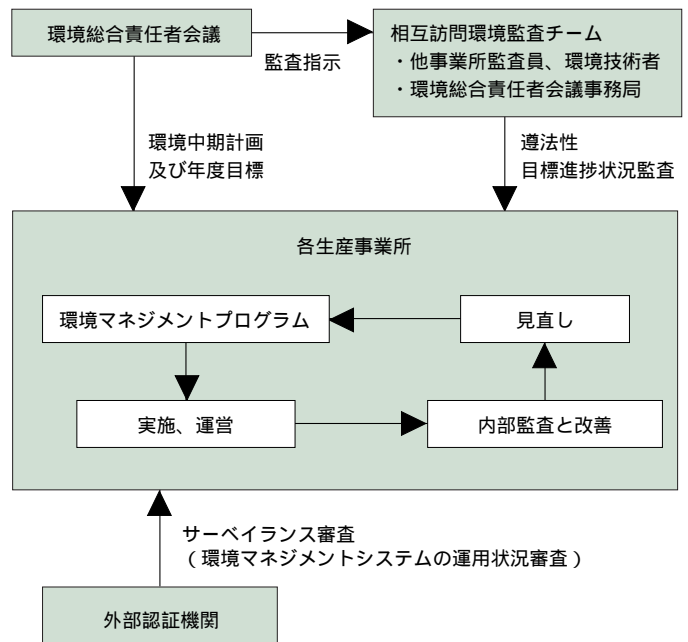
法令の遵守・緊急事故への対応

各事業所では、ISO14001のマネジメントシステム規格に基づいて、継続的な環境改善活動を推進するとともに、各環境側面に関して国や地域の規制値よりも厳しい自主基準値を設け、その遵守に努めています。環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に関しては、事業所及びそれぞれの部門において処置手順を明確にして、汚染の防止や緩和に努めています。日常の活動としては、定期的な緊急事態の訓練を行い、処理手順の習熟、改善を行っています。



4:環境監査

生産事業所における環境保全活動は、環境総合責任者会議にて決定される環境中期計画と年度目標を基にした事業所の環境マネジメントプログラムに沿って進められます。それらの活動に対して、環境マネジメントシステムが適切に運用されて改善が図られているかの観点から、事業所の内部監査並びに外部認証機関によるサーベイランス審査が行われています。更に、環境総合責任者会議より指示を受けた他事業所の技術者や監査員が監査を行う「相互訪問環境監査」により、遵法性や会社方針に基づいた事業所目標の進捗状況の確認を行っています。



2

1998年度の実績と1999年度計画

領域		取り組み方針		施策		1998年度目標	1998年度実績	1999年度目標
商品	排出ガスのクリーン化	四輪車	HONDA LEV 拡大	9機種	11機種	今後、順次拡大		
		二輪車	4ストローク化	1機種	0機種			
		汎用製品	EPA(社)日本舟艇工業会の2006年規制先取り対応	1機種	1機種			
		代替エネルギー車の開発		天然ガス自動車の発売	シビックGX発売			
	燃費向上	新技術投入による効率向上			四輪車：区分別平均燃費向上	3区分とも向上	さらなる燃費向上	
					二輪車：新型製品車燃費向上	CB400 SUPER FOUR：6.6%向上		
汎用製品：新型製品燃費向上					GXH50：2.2%向上			
リサイクル性の向上	リサイクル可能率向上			四輪車PP化拡大	HR-V：17部品	可能率の向上		
				樹脂部品のマーキング拡大	四輪車：5g以上に拡大			
生産	工場	グリーン購買		ISO14001の取得支援	関係会社主体 25社	29社取得	19社	
		グリーンファクトリー	省エネルギー	エネルギー効率向上	エネルギー原単位 13.81k0/億円 (前年比-2.3%)	14.30k0/億円 (+1.2%)	13.75k0/億円	
			省資源・再資源化	廃棄物のゼロ化	CO ₂ 排出量 140,206トン	137,700トン	131,800トン	
	物流	グリーンロジスティクス	輸送効率の向上	船輸送の拡大 工場からの直送化 積載車両の大型化	CO ₂ 削減量 270トン (施策による削減効果)	243トン	300トン	
販売・サービス	グリーンディーラー	再資源化	使用済み自動車の適正処理	適正処理システムのモデル実験5拠点で実施	マニフェスト管理票の適用見極め完了	マニフェスト発行率100%		
		環境保全の向上	販売店への環境マネジメントの導入	準備	準備	3社取得		
	廃車処理の技術支援		解体分離技術開発	解体分離装置開発数 6種	ワイヤー/ガラス/インスツルメントパネル等 6種	リサイクル実効率 85%以上への支援と実施		
	部品回収・再利用の拡大		リ・マニファクチャリングの事業化	5品目機能部品開始	5品目11部番	対象を7品目 94部番に拡大		
管理	グリーンオフィス	率先活動	社有車への低公害車の導入	CNG13台 /EV5台導入	CNG23台 /EV5台	指定4車種 (49台導入)		
		環境保全の向上	本社青山ビルのISO14001取得	準備	準備	99年末取得		

注) 表中には、主な1998年度実績/1999年度計画を記載しています。
このページは、画面上での見やすさに配慮し、年次レポート原本の10、11ページの内容を1ページにまとめて掲載しております。

3

1998年度の環境保全活動実績

1:商品領域

1 四輪車

排出ガス

ホンダでは、大気汚染の原因となる一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NOx)などを大幅に低減するための自主的な取り組みとして、97年より「HONDA LEV」(1)として「シビックフェリオLEV」、「パートナー1.6LEV」を発売し、その後も拡大しています。

1 HONDA Low Emission Vehicle の略で、ホンダが開発したLEV仕様エンジン搭載車の総称。

a)排出ガス

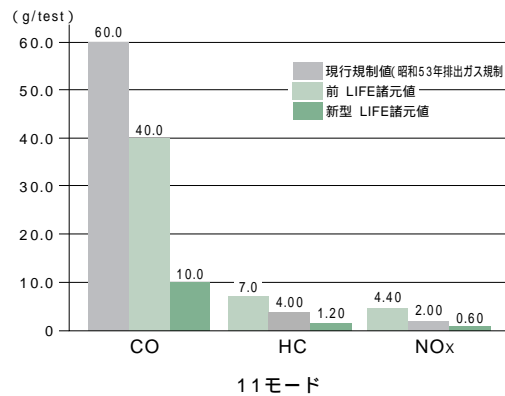
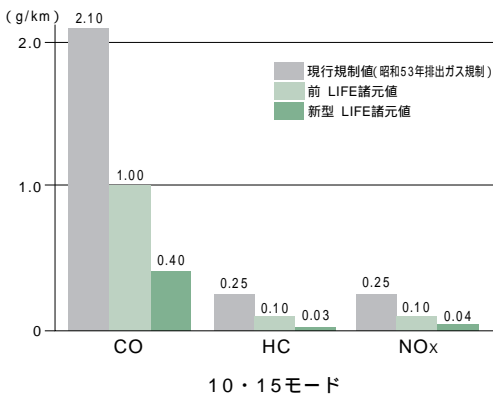
1998年発売のLIFE、Zでは全タイプに「HONDA LEV」を採用し、現行規制(昭和53年規制)に対して排出ガス中のCOを81.0%、HCを88.0%、NOxを84.0%低減しました。

1 平成12年10月1日より施行される国内新排出ガス規制で、CO、HC、NOxを現行規制値よりそれぞれ約70%の削減を義務づけている。

平成12年排出ガス規制(2)の適合第一号として99年3月に認可されたS2000は、その規制値をさらに50%以上も下回るクリーン化を達成し、環境庁が定めた排出ガス技術指針(2)の仮称「低排出ガスレベル」も満たしました。S2000では、マルチポート排気2次エアシステム、メタルハニカム触媒、ホンダ独自のVTEC(可変バルブタイミング・リフト機構)技術等を採用しています。

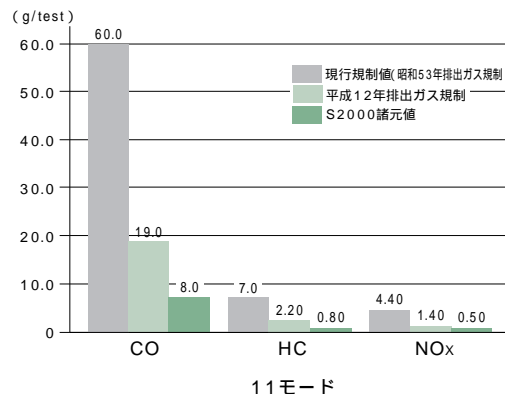
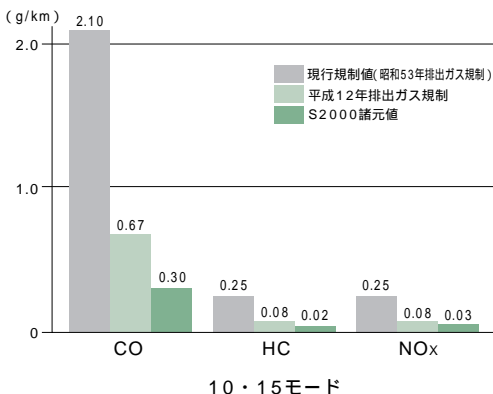
2 HC、NOxにおいて平成12年排出規制値を25%(仮称「移行期低排出ガスレベル」)、50%(仮称「低排出ガスレベル」)、75%(仮称「超低排出ガスレベル」)下回る3段階基準を定めた環境庁の指針。

LIFEにおける排出ガスのクリーン化



LIFE

S2000における排出ガスのクリーン化



S2000

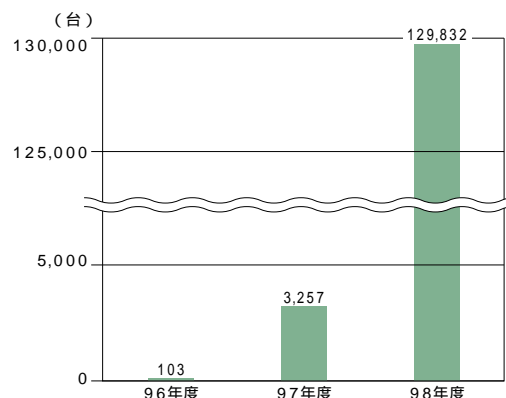
b) HONDA LEVの適合機種 / 型式と販売実績

1998年度には、HONDA LEVのラインナップを97年度の6機種4型式から10機種11型式に拡充しました。こうした取り組みと社会の環境意識の高まりにより、98年度のHONDA LEVの総販売台数は97年度の3,257台から、129,832台へと飛躍的に増加しました。

HONDA LEV機種、型式一覧

97年度		98年度	
機種名	型式	機種名	型式
ACCORD	E-CF4	ACCORD	E-CF4
TORNEO		TORNEO	
CIVIC	E-EK8	CIVIC	E-EK8
CIVIC FERIO		CIVIC FERIO	
DOMANI	E-MB4	CIVIC	GF-EK3
PARTNER	E-EY9	CIVIC FERIO	
6機種	4型式	INTEGRA-SJ	
		DOMANI	E-MB4
		PARTNER	R-EY7
			R-EY9
		HR-V	GF-GH1
			GF-GH2
		LIFE	GF-JB1
			GF-JB1
		Z	GF-PA1
		10機種	11型式

HONDA LEVの販売実績推移

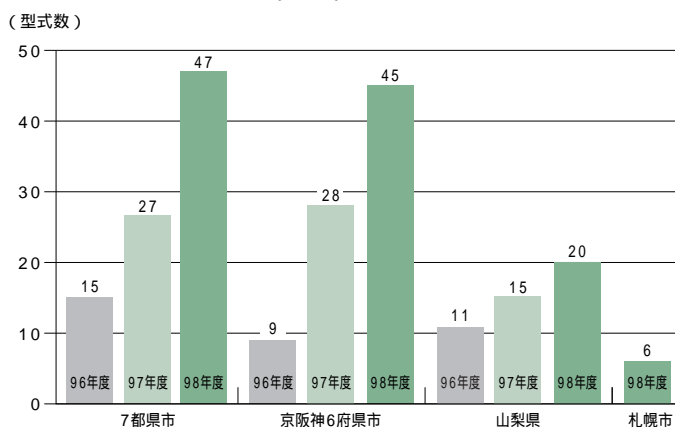


c) 低公害車指定制度(地方自治体)

低公害車普及の一環として、低公害車指定制度を導入している地方自治体があります。7都都市(1)では、低公害車指定制度を設け、指定車を導入した中小企業には低利な融資を斡旋するなどの優遇措置を取っています。この指定を受けるためには、乗用車、軽自動車および、車両重量3.5トン以下のバス・トラックのNOxをガソリン車の規制値の1/2以下に低減する、などが条件となっています(2)。

この他にも京阪神6府県市(3)、山梨県、札幌市などでこうした制度を導入していますが、ホンダはLEV仕様車をはじめ多くの機種でこれらの指定基準をクリアしています。

指定低公害車型式数の推移(累計)



- 1 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市
- 2 平成11年4月からは、環境庁技術指針レベルにまでさらに強化される。
- 3 京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市

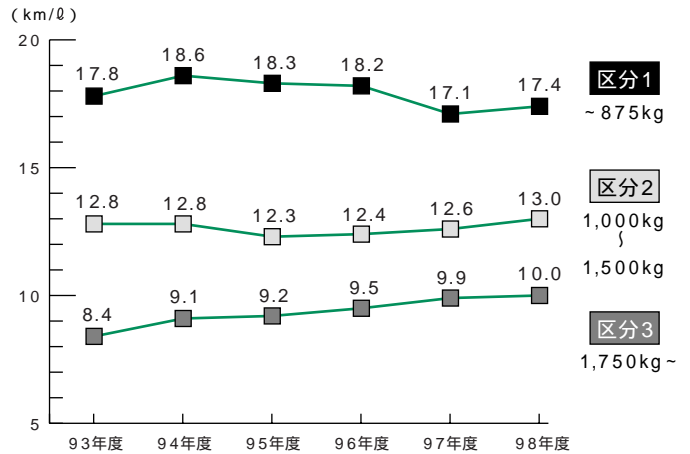
燃費

地球温暖化の原因となるCO₂削減にむけて、ホンダでは燃費向上技術を積極的に投入しています。

a) 区分別平均燃費推移

VTECエンジンの進化、オートマチックトランスミッションの改良、CVTの拡大、車体抵抗の改善等により、ホンダでは継続的に販売モデルの燃費向上に努めています。右表「区分1」では、97年度に数値が一時的に下がっていますが、これは同年、区分内のAT車の販売台数が増加したためです。98年度に上がっているのは、そのAT車の燃費向上をはかったことによるものです。

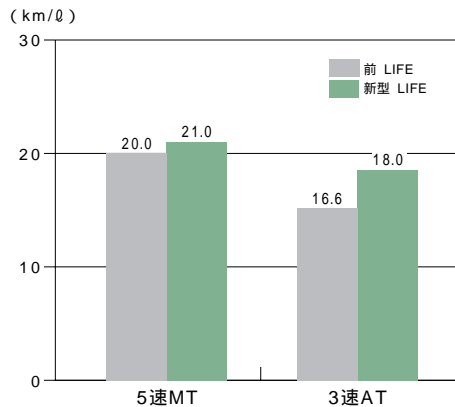
区分別平均燃料費推移



b) 燃費性能

1998年10月に発売した新型LIFEでは、エンジンフリクションの低減や効率向上、EPS(電動パワーステアリング)の採用などにより、安全性向上のために車両重量が増加したにもかかわらず、10・15モード走行で21.0km/ℓ(5速MT車)という従来より10%アップの優れた燃費性能を実現しました。

新旧LIFEの燃費比較(運輸省審査値)



c) 平成22年燃費基準と適合型式数

改正省エネ法の改正(1999年4月1日施行)に併せ自動車の燃費基準が強化され、99年3月31日に平成22年度燃費基準値(31頁参照)として公表されました。この燃費基準値を上回る自動車は「低燃費車の自動車取得税軽減対象車一覧表」(99年3月31日運輸省とりまとめ)で公表されましたが、ホンダでは36型式(ガソリン車)が該当しています。

代替エネルギー

資源枯渇やCO₂削減対策の一環として、ホンダでは天然ガス自動車、電気自動車の研究・開発を進めています。

a)天然ガス自動車

ガソリンより埋蔵量が豊富で、排出ガスがクリーンである天然ガスを燃料とした天然ガス車「シビックGX」を、1998年6月に発売し98年度中に164台を販売しました。

このシビックGXは、99年2月に天然ガス自動車として日本初の型式指定の認可を取得しました。

また、環境関連賞を受賞しています。



シビックGX

b)電気自動車

ホンダは1996年、専用設計の電気自動車「HONDA EV Plus」を発表しました。このモデルは10・15モードで1充電220km(社内測定値)の走行を実現しています。

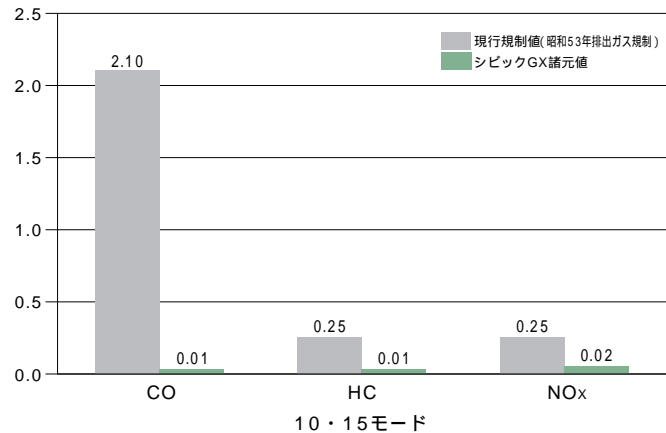
「HONDA EV Plus」は、97年に国内むけにリース販売が開始され、98年までに21台を販売しました。



HONDA EV Plus

シビックGXにおける排出ガスのクリーン化レベル

(g/km)



リサイクル性

98年度発表の新型車(国内生産)でも、樹脂部品材料のPP(ポリプロピレン)化を実施し、リサイクル性を高めています。

また、分別を容易にするために推進してきた各部品の材質表示の基準を、98年に発売のLIFE、Zでは部品重量で100g以上から5g以上にまで拡大しています。

PP化適用部品

バンパー(フロント、リア)	リアアンダーカバー
フロントスブラッシュシールド	ライニング(ドア、ルーフ、リアサイド、テールゲート)
サイドシルガーニッシュ	インパネ
ピラーガーニッシュ(フロント、センター、リアピラー)	センターパネル
カウルトップガーニッシュ	コンソール(フロント、リア)

環境負荷物質の削減

a) 鉛の削減

通産省の「有害物質使用量削減のための措置」を受け、ホンダでは鉛の使用量の削減を進めています。

1998年4月発表のCAPA、9月発表のHR-V、10月発表のLIFE/Zでは鉛の使用量を96年時の1/2レベルまで削減しました。また、ワイヤーハーネスの被覆に含まれる鉛については、98年末までにゼロ化を完了しています。

b) アジ化ナトリウムの使用中止

ホンダでは、量販車のエアバッグに使用されるアジ化ナトリウムの使用を中止(日・欧仕様)しています。

2 二輪車

排出ガス

99年2月に発表のCB400 SUPER FOURには新開発「HYPER VTEC」エンジンを搭載し、また400ccクラスで国内初となる「エアインジェクション(二次空気導入装置)」システムの採用で、優れた低公害性を実現。

99年10月より施行される二輪車の排出ガス規制に先駆けてクリアしました。



CB400 SUPER FOUR

燃費

CB400 SUPER FOURに搭載した「HYPER VTEC」には、カムがリフターを介してバルブを直接押す「直押しタイプ」を採用。最適な吸・排気効率を実現し、燃焼効率を向上させるとともに、フリクションも低減させ、定地燃費で従来モデルより約6.6%の燃費向上を実現しました。

騒音

99年3月に発売の「SL230」では、騒音を大幅に低減するためにエキゾーストマフラーを新設計とし、また内部容量を拡大するとともにセパレータ等の内部構造を変更しました。これにより国内新騒音規制をクリアしました。



SL230

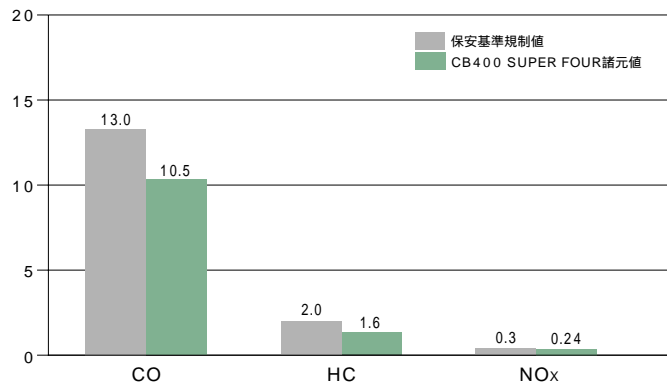
リサイクル性

リサイクルの際の分別を容易にするために、ホンダでは小さな樹脂部品にまで素材識別のためのマーキングを実施しています。

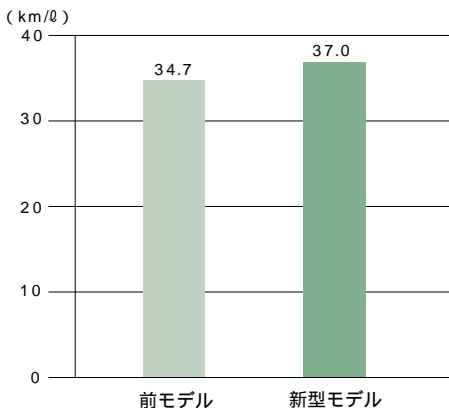
環境負荷物質の削減

ホンダでは98年からワイヤーハーネスの被覆に含まれる鉛成分のゼロ化に取り組み、順次量産車の切換を行っています。

CB400 SUPER FOURにおける排出ガスのクリーン化レベル (g/km)



CB400 SUPER FOURの燃費比較 (km/l)



3 汎用製品

排出ガス

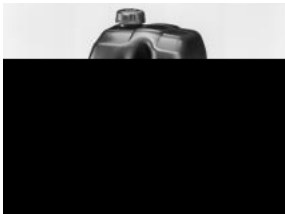
1998年9月にフルモデルチェンジした4ストローク船外機「BF2」は、燃焼効率に優れたOHV方式の超小型エンジンGXV50をベースとすることで、高い低公害性を実現しました。これにより、98年より2006年まで段階的に排出ガスの削減を求める米国環境保護庁(EPA)のマリンエンジン排出ガス規制と、2000年から段階的に排出ガスの削減を求める(社)日本舟艇工業会の自主規制の最終年度「2006年規制」の両方をクリアしました。



BF2

燃費

1998年8月に発売された4ストローク汎用エンジン「GXH50」「GXV50」は、燃焼特性に優れた4ストロークOHVならではの340g/kW・h(250g/PS・h)という燃費性能を実現しています。



GXH50

騒音

Hondaは小型、軽量の新世代発電機「EU24i」「EU28is」を1998年6月に、「EU9gi」を同年7月に発売しました。この発電機にはキューブ型二重防音構造を採用し、従来の同出力機と比較して-2~7dBの防音効果を実現。また「EU9gi」には大型マフラーを採用し、静粛性をさらに高めました。



EU24i

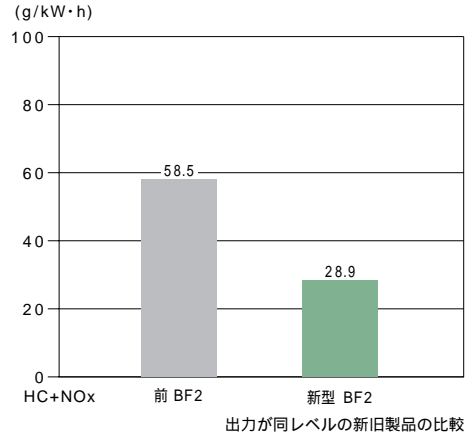
リサイクル性

素材識別のために樹脂部品へのマーキングを徹底するなど、リサイクル性の向上にも積極的に取り組んでいます。

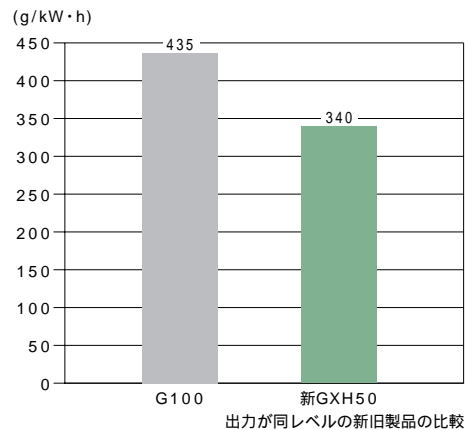
環境負荷物質の削減

ワイヤーハーネスの被覆に含まれる鉛成分のゼロ化に取り組み、順次量産製品の切替を行っています。

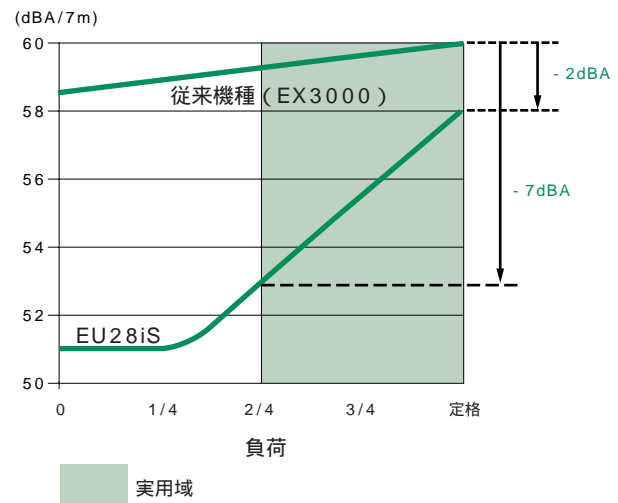
BF2の排出ガスのクリーン化



GXH50の燃費比較



EUシリーズの騒音レベル



4 次世代型環境対応技術の研究開発

近未来型交通システムの研究

ICVS(インテリジェント・コミュニティ・ビークル・システム) ホンダは1998年3月より、電動アシスト自転車(ICVS-ラクーン)を利用する新しい地域交通システム「ICVS(インテリジェント・コミュニティ・ビークル・システム)」の運用を、栃木県の「ツインリンクもてぎ」で開始し、8月にはICVS-モンバル、10月にはICVS-ステップデッキ、ICVS-シティバルも順次導入しました。ICVSは、これらの乗り物を生活圏や限定されたエリア内で共同利用し、広範囲の移動は他の交通機関などを利用することで、交通社会の環境負荷を低減するシステムです。ホンダはこの提案を通じて、地域社会の環境保護に貢献したいと考えています。



ICVS-シティバル

	ICVS-ラクーン	ICVS-モンバル	ICVS-ステップデッキ	ICVS-シティバル
原動機の種類	永久磁石型整流子モーター	永久磁石型整流子モーター	50cc水冷4サイクルエンジン / 永久磁石型同期モーター併用ハイブリッド	永久磁石型同期モーター
乗車定員	1名	1名	1名	2名
1充電航続距離	27km(ホンダモード測定時)	[参考値:25km(6km/h、平坦路)]	—————	130km/1充電

99年6月発売の「モンバルML100」の諸元値

クリーンエネルギー関連技術の開発

ホンダでは従来の二輪、四輪、汎用製品の枠を超えた新しい環境対応技術の研究・開発・提案も進めています。その一つとして、1998年5月、「ツインリンクもてぎ」に家庭向けエネルギー関連機器の技術を結集したエネルギー自立型の実験住宅「エコ・エネルギーコテージ」を建設、発表しました。

「エコ・エネルギーコテージ」には、天然ガスを燃料とした「家庭用吸収式ヒートポンプエアコン」や、ガスエンジン「GF160V」をベースにした「次世代型家庭用コージェネレーションシステム」などを導入し、事業化に向けたデータの収集を進めています。



エコ・エネルギーコテージ

ハイブリッド車発表

1998年12月、高効率エンジンの「新開発1リッターリーンバーンVTEC」とモーターアシスト機構からなる、ホンダ独自のハイブリッドシステム「ホンダIMA(1)システム」を採用した超低燃費新世代カーのプロトタイプを発表しました。このプロトタイプは、リッター30km以上という超低燃費を実現するとともに、HONDA LEV仕様として排出ガス中の汚染物質を大幅に低減しています。(99年7月には、世界最高燃費のリッター35km(社内測定値)を実現するIMAシステム等の技術概要を発表。これらの技術は99年秋発売予定の「インサイト」に採用される)



インサイト

1 Integrated Motor Assist

2:生産領域

1 グリーン購買の推進

製品のライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、グリーン購買基準の推進に取り組むことを決定しました。

1999年3月の購買方針説明会において、お取引先にグリーン購買の取り組みの概略を説明しました。

[関連メーカーへのISO14001推進]

環境マネジメントの整備を基本とするために、関係会社を主体に25社を取得目標として推進し、すでに29社が取得しました。

グリーン購買の取り組み

ホンダの取り組み	お取引先の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した製品の購入 ・各領域でお取引先と共にさらなる環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの整備 ・環境への影響に関するデータ等の管理

2 グリーンファクトリーの推進

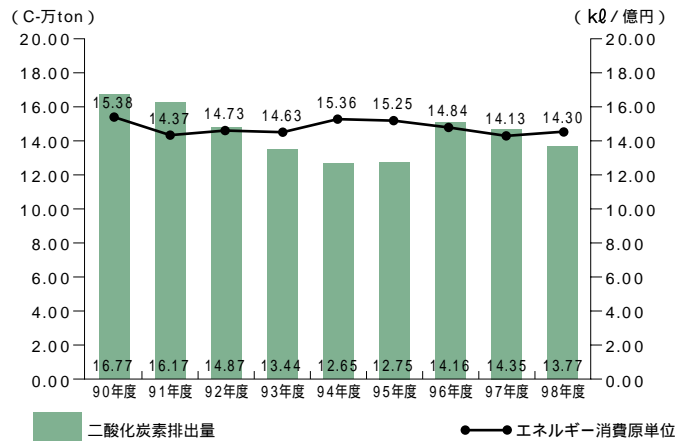
エネルギー・資源

a) エネルギー[二酸化炭素排出量とエネルギー消費原単位]
生産事業所では、エネルギー損失の少ない製造技術・設備の導入、エネルギー管理の徹底などにより、エネルギー効率の向上に努めてきました。

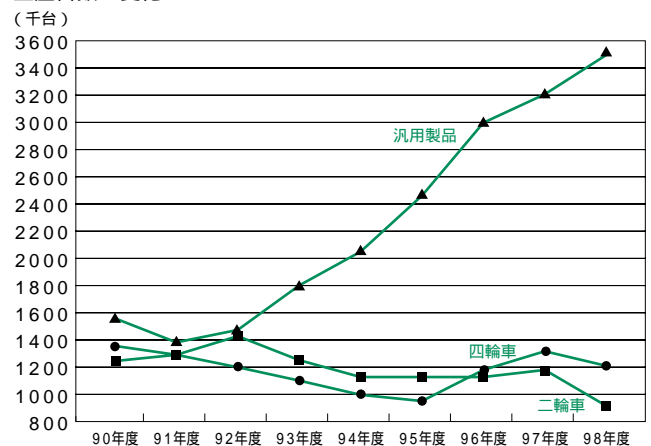
1998年度のエネルギー消費原単位(1)は、14.30k ℓ /億円、90年度比7.0%の削減となりました。しかし、生産台数減少等により前年比1.2%悪化となりました。また、二酸化炭素排出量はコージェネレーション導入による熱使用効率の向上、エア圧力の見直しによる省エネルギー、非稼働時の自動遮断、インバーター制御による省エネルギー等に取り組んだこと、及び生産台数の減少により、13.77万トンと前年比4.1%の削減となりました。

1 生産額当たりのエネルギー使用量を原油換算

二酸化炭素排出量とエネルギー消費原単位



生産台数の変化



注) 二酸化炭素排出量、水の使用量は生産台数の変化による影響を受けています。

b) 資源[水の使用量]

生産事業所では、電着塗装工程における洗浄水の繰り返し利用(ウルトラフィルター濾過による)や生活排水の処理水をトイレの洗浄水として再利用等による節水活動を行ってきています。98年度は熊本製作所では雨水の回収、再利用により地下水の汲み上げ量を約80%まで低減しました。全生産事業所での水消費原単位(1)は、0.27千トン/億円であり、前年比8.0%増加しました。また水の使用量は前年比1.8%削減しました。

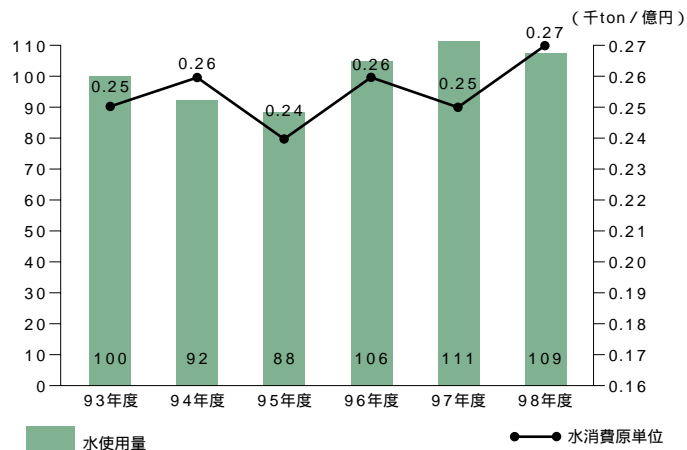
1 生産額当たりの水使用量

c) 資源エネルギー有効活用事例発表会

1976年より事業所内での省エネルギーの推進、意識向上、ノウハウの交換等を目的として「資源エネルギー有効活用事例発表会」を毎年開催してきました。98年度も第23回として各事業所より選ばれた20件の事例が発表されました(ホンダエンジニアリング株式会社及び株式会社本田技術研究所の事例も含む)。これらの事例のうち2件が、財団法人省エネルギーセンター主催の平成10年度省エネルギー優秀事例全国大会において優良賞をいただきました。

水使用量と水消費原単位

(93年度 = 100)



ゼロエミッション

a) 廃棄物の削減

各生産事業所では、廃棄物の発生抑制、減容化及びリサイクルを推進し、1998年度の廃棄物社外処理量(以下「社外処理量」)は、1,522トンとなり、前年比約68%削減できました。また、リサイクル率は92%を達成しました。

鈴鹿、狭山製作所では、焼却灰やダスト等を敷石やセメント原料としての再利用を進めた結果、社外処理量は約10トン/月以下まで削減できており、「ゼロ化」の見通しが立ちました。

b) 大気汚染、水質汚濁等の防止

大気汚染、水質汚濁等においては、自主規制値を設定して目標管理を行いました。

水質においては、PHや油分、CODなどの項目を常時モニタリングする自動監視装置を排出口に設け、万一の異常に迅速に対応できる体制を整えました。

[ダイオキシン対策]

鈴鹿製作所では、ダイオキシン類の排出量を大幅に低減させた廃棄物焼却炉を導入し排出レベルで0.1ng-TEQ/Nm³以下を達成しています。さらに99年5月までに、狭山、熊本製作所においても既存設備にバグフィルターを設置し、同じレベルを達成しております。今後すべての事業所でこのレベルを達成する予定です。

[COD汚濁負荷量の推移]

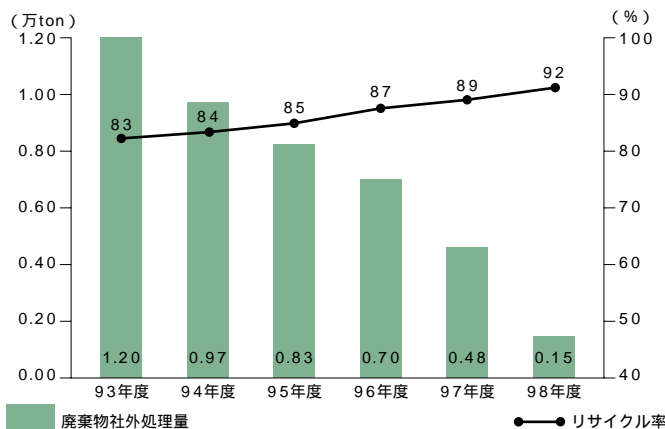
鈴鹿製作所におけるCOD汚濁負荷量は、1993年度を100とした場合、98年度は67.2となりました。しかし、この数値は前年度と比較すると増加しています。これは、生産増や生産機種の変化により総排水量が増加したことによります。

[化学物質の管理]

ホンダでは、PRTR(1)への対応として、化学物質の管理システムの導入を進めています。具体的には、3,088物質を調査対象物質(*2)に設定し、その物質の含有率が0.1%以上の場合、お取引先から成分報告書にて報告してもらい、購入する製品に含まれる化学物質を把握し、管理します。この成分情報と各工程での環境への排出情報を組み合わせることで移動・排出量を把握しようとするシステムです。98年度に鈴鹿製作所にて先行調査を行った結果では、170物質が使用するものに含まれていることがわかりました。

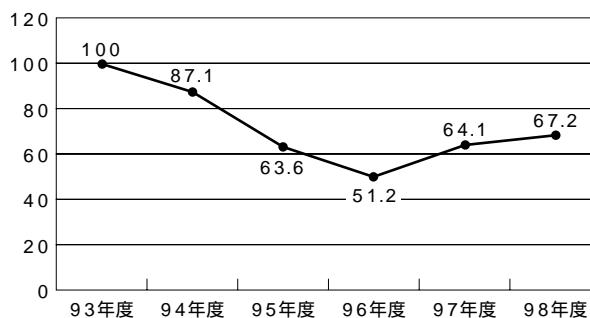
この結果を踏まえて、管理システムに細かな修正を加えて、他事業所へも導入を始めました。

廃棄物社外処理量とリサイクル率



廃棄物焼却炉(鈴鹿製作所)

台当りCOD汚濁負荷量(93年度=100)



1 Pollutant Release and Transfer Register

(環境汚染物質排出・移動登録)

製品の製造、使用段階で大気、水中等環境中に排出される化学物質の管理。ホンダでは生産段階での管理を進めている。

2 安全衛生関連法規(労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法等) 国内環境関連法規(大気汚染防止法、水質汚濁防止法等) 欧米環境関連法規(Clean Air Act:米国/大気浄化法等)を包含。

3.物流領域

1 輸送効率の向上

環境への影響を配慮した物流システム構築のために、「自動車製造業の物流合理化ガイドライン(通産省、1992年6月)」に沿って、輸送効率の向上を四輪車について先行して展開してきました。1998年度は、「船輸送の拡大」では、埼玉製作所狭山工場の製品出荷台数が減少したため、CO₂削減効果が小さくなりました。「貨車輸送の拡大」では、昨年度に引き続き検討しましたが、平準的な製品供給が出来ないことや、RV車が積載できないことから、継続検討となっております。「メーカー間の共同輸送」においては、他社の戻り船の利用を実施し、今後さらに拡大していきます。

輸送効率の向上

取り組み	CO ₂ 削減効果	
	97年度(トン)	98年度(トン)
船輸送の拡大	143	104
貨車輸送の導入	0	0
工場からの直送	86.7	35.4
車両の大型トレーラー化	10.8	27.2
メーカー間の共同輸送	0	76.5
削減効果合計	240.5	243.1

2 梱包資材の削減

補修用部品

1997年度に補修部品の包装用に用いられていた梱包資材は、12,000トンでした。98年度は下記に示す施策を展開した結果、梱包資材の使用量は、11,730トンとなり、前年比250トン削減しました。

a) 包装材料の減量化

- ・簡易包装の実施 / 包装パットの改善 / ダンボールのシングル化によるダンボール使用量の削減
- ・ビニール袋への直接印字化によるラベルの廃止

b) 新物流システムの構築

大物板金部品のフェンダーの輸送にリターナブル容器(PP製プラスチックダンボール容器)を導入するとともに、これに伴う新物流システムの構築



PP製プラスチックダンボール容器

KD部品(1)

1998年度は、KD部品用の内装リターナブル容器の開発を行うとともに、外装リターナブルケースの適用国の拡大を図りました。内装リターナブル容器については、複数の試作品について検討を行い、技術的に適用可能となりました。また、イギリス(HONDA OF THE U.K. MFG. LTD.)向けの部品(鈴鹿、狭山)においては、外装ケースのリターナブル化をすべて完了しました。これにより、外装リターナブルケースの導入地域は、アメリカ、カナダ、タイ、フィリピン、イギリスとなりました。

1 海外工場での組み立て用に、海外へ輸送する部品



KD部品用外装リターナブルケース

4:販売・サービス領域

1 グリーンディーラーの推進

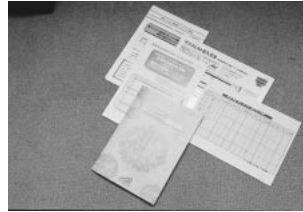
国内の四輪車販売において「販売・サービスの第一線での環境問題を解決し、お客様、地域社会に喜ばれる地球環境保全に貢献する先進ディーラー」を目指し、グリーンディーラープロジェクトを1998年7月に発足しました。

使用済み自動車の適正処理

1998年12月より、廃棄物管理票(マニフェスト)制度が使用済み自動車にも拡大適用となったため、販売店でマニフェストを運用できるように適正処理システムのモデル実験を行いました。5地区、約190台/月の使用済み自動車をマニフェストで適正処理を行った結果、システムの見通しが得られました。この結果をパンフレット等により販売店に配布し、マニフェストの実施に対応しました。

フロンの回収

(社)日本自動車工業会のカーエアコン用特定フロン回収促進実行計画に参加し、実施しました。ホンダの販売店の参加は100%となりました。また、自治体事業への協力として札幌市のフロン回収推進モデル事業にも協力しました。



グリーンディーラープロジェクトに関わるパンフレット類

2 リサイクル関連技術の開発

使用済み自動車から部品を取り外して、再生、再利用するためには、生産ラインとは逆の手順で解体することが効率的です。ホンダでは、このような解体ラインの研究を行うとともに、解体に必要な機器の開発を行い、解体業者の皆様への技術支援に取り組んでいます。1998年度は解体分離装置の開発が完了しました。

解体分離装置の開発

分解装置	対象部品
ワイヤーハーネスカッター	ワイヤーハーネス
合わせガラス切断ツール	フロントガラス
強化ガラス回収袋	ドアガラス、リアガラス
インスツルメントパネル引張機	インスツルメントパネル
バンパー引張機	バンパー
液体回収	ガソリン、パワーステアリングオイル、エンジンオイル等

3 リサイクル実効率の検証

リサイクル実効率を2002年に85%以上とする目標(通産省リサイクルイニシアチブ)に向けて、ホンダでは、地区を限定したリサイクル実効率の検証を行い、ホンダ車における現在の実力値を把握しました。

4 部品回収及び再生・再利用の拡大

リ・マニュファクチャリング・ビジネス

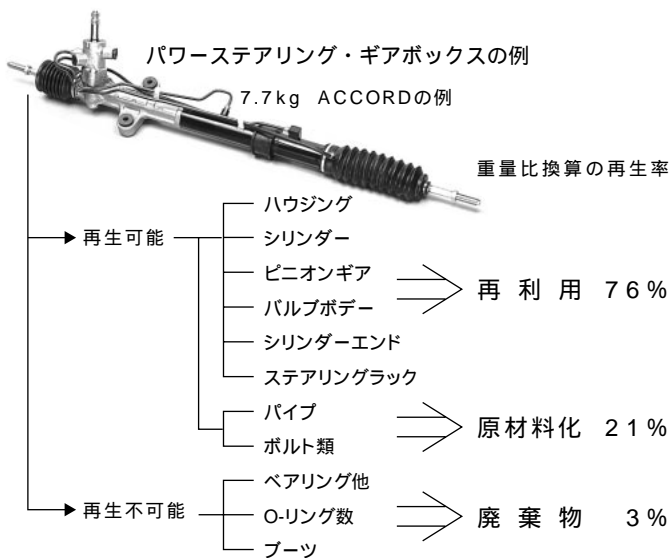
修理交換された部品を回収・再生して適正な価格で販売する「リ・マニュファクチャリング・ビジネス(有用部品の再生・販売事業)」を開始しました。

回収した部品は部品メーカーに再生をお願いし、ホンダが品質を保証、廉価な価格(純正品の65~70%)で販売しています。

なお、1998年度における回収部品の再利用状況は、下記のとおりとなっています。

リ・マニュファクチャリング部品の再利用状況

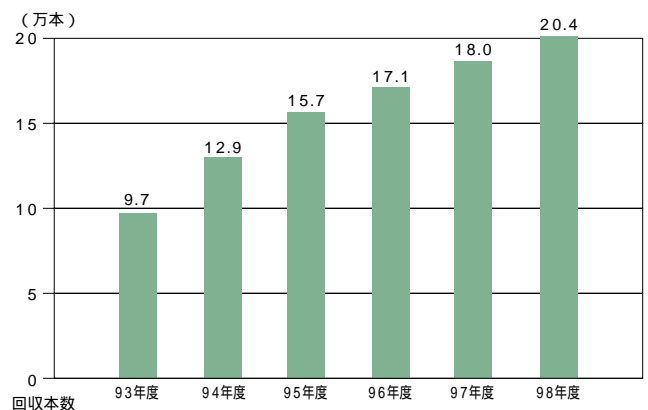
部品名	重量	再利用	原材料化	廃棄物	機種
パワーステアリング・ギアボックス	7.7kg	76%	21%	3%	ACCORD
パワーステアリング・ポンプ	2.0kg	58%	40%	2%	ACCORD
トルクコンバーター	12.5kg	67%	32%	1%	ACCORD
ドライブシャフト	7.3kg	51%	42%	7%	CIVIC
ディストリビューター	1.8kg	30%	42%	28%	ACCORD



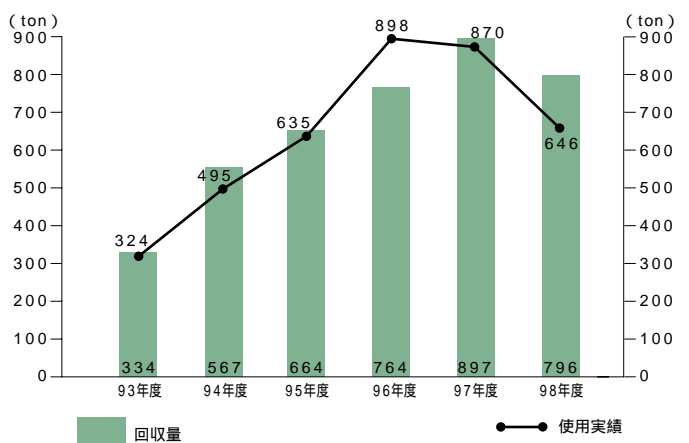
バンパー回収及びリサイクル

修理交換された樹脂バンパーの回収を1991年10月から開始し、98年度の回収本数は204,000本、樹脂量は、796トンになりました。回収したバンパーの再生樹脂は、スプラッシュシールド、スプラッシュガード、補修用バンパー等に再利用されています。また、98年には、使用済み自動車のバンパーについても、地域限定のモデル実験として回収・再生に取り組みました。

バンパー回収本数



バンパー回収量と使用実績



5:管理領域

1 本社青山ビルのグリーンオフィス化

1997年度に、国内全生産事業所で、ISO14001の認証取得を完了したことを受け、グリーンオフィスという観点から、管理領域においてもISO14001の認証取得に向けて取り組みを開始しました。

1998年10月:日本環境会議にて、取得判断

1998年12月:青山ビルISO検討チーム発足

2 一般事務用品のグリーン購入

生産者としてではなく、物を購入する立場からグリーン購入を実施しております。1998年度は一般事務用品関連の購入を100%実施するとともに新たに二次品目を選出し、推進しました。

<紙類の切り替え>

コピー用紙、封筒、社内ノート、名刺、トレットペーパーなど

<文具類の切り替え>

対象グリーン商品のある物

3 社有車への低公害車導入

政府指定の低公害車は、シビック GX(天然ガス自動車)を主体として導入しました。2000年までに10%以上とするよう進めておりますが、98年度末では3.6%となりました。一部地域では、天然ガスの供給がなされていない課題があります。また排出ガスに含まれる大気汚染物質が極めて少ないLEV仕様車(Low Emission Vehicle)も社有車として積極的に導入し、LEV仕様車導入比率は26%となりました。

社有車への低公害車導入

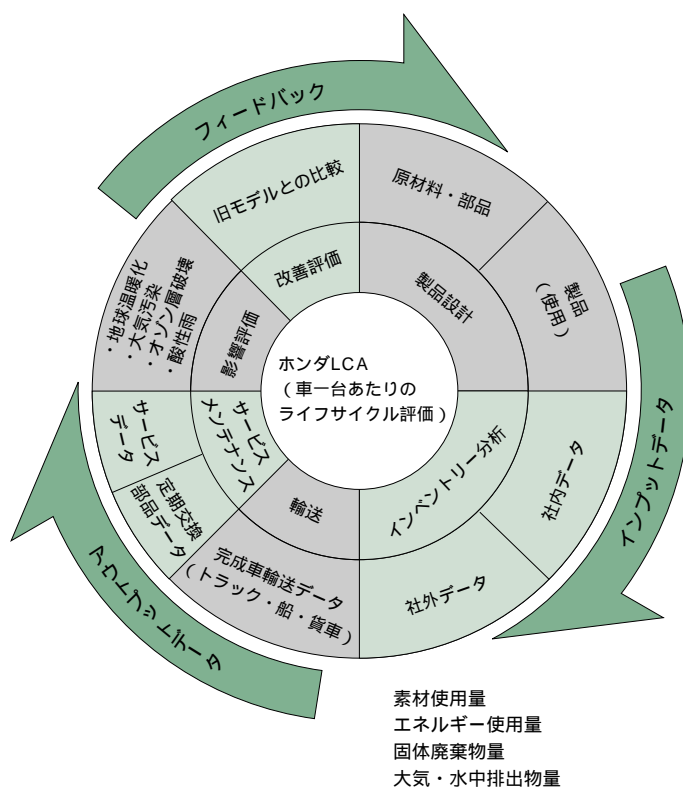
社有車台数	指定低公害車台数	LEV仕様車台数
774台	28台	201台
	導入比率	導入比率
	3.6%	26%

6:LCAの推進

「LCA検討委員会」による展開

製品の製造・使用など各段階での環境影響度を評価する「LCA(ライフサイクルアセスメント)」のシステム運用を目指して、1997年度より「LCA検討委員会」を設置しました。

多くの部品から構成される自動車のLCA調査に関して、標準化されたものがないため、まず調査範囲を絞り込み、管理項目の設定、データ収集・集計方法など「ホンダLCA」として実行可能な手法を構築することから始めました。新型車開発へのフィードバックやインベントリー分析から、省エネルギー対応などの応用を想定し、基礎データの収集を段階的に進め、環境管理ツールや技術評価ツールとしての手法化の検討を始めました。



7:環境保全コスト

単位:百万円

分類		新規投資	費用
1 環境負荷低減に直接的に要したコスト	公害防止コスト	627	1,284
	地球環境保全コスト	1,807	1,029
	産業廃棄物の処理・リサイクルのためのコスト	103	867
2 環境負荷低減に間接的に要したコスト		—	354
3 環境負荷低減のための研究開発コスト		約8,000	約66,000

(自社算出基準による)

注1) 今回の具体的集計対象は、以下の通りです。

- 1 環境負荷低減に直接的に要したコスト: 事業所への動力供給施設・排水処理施設 / 焼却炉等の環境施設を一括管理している部門(以下、「施設管理ブロック」)における環境保全コストを中心に集計しています。集計対象とすべき設備・取り組みには施設管理ブロック領域以外に、事業所内の各部門が個別に管理している領域がありますが、今回は含んでいません。
- 2 環境負荷低減に間接的に要したコスト: 環境マネジメントシステムの構築・維持、環境教育、環境関連事務局、環境負荷の小さい燃料の購入に関する環境保全コストを集計しています。
- 3 環境負荷低減のための研究開発コスト: 排出ガスのクリーン化 / 燃費向上 / リサイクル設計 / 代替エネルギー等の製品領域、使用済み自動車の解体支援技術等の廃棄・リサイクル領域に関する研究開発コストを集計しています。

注2) 公表した数値には、推計により把握した部分、差額集計が困難なため全額集計とした部分を含みます。

注3) なお集計にあたって、1999年3月に環境庁の公表したガイドライン(中間取りまとめ)を参考としました。

8:環境リスク

製品リコール

環境関連技術に係わる製品リコールはありませんでした。

法令の遵守、緊急事故

国内の事業所において、法規制違反、事故等の発生はありませんでした。

4

社会活動

1 地域との共生活動

各事業所では、地域との共生を目指して、環境展の開催 / クリーン作戦の実施 / 地域環境イベントへの参加等に積極的に取り組んでいます。1998年度は下記に示す取り組みを実施しました。

地域との共生活動参加実績

		内容	主催	実施日
埼玉製作所	和光工場	環境展の開催 和光市駅周辺のクリーン作戦の実施 和光市駅から工場周辺の道路清掃の実施	グリーンファクトリー推進委員会 自治推進委員会、優しさ共生部会 自治推進委員会、優しさ共生部会	1998.7.1～5 1998.7.10 1998.11.18
	狭山工場	環境展の開催 不老川クリーン作戦への参加 クリーンアップ作戦(駐車場及び通勤路の清掃)の実施 入間川クリーン作戦への参加 川越・狭山工業団地クリーンアップ作戦への参加 クリーンアップ作戦(駐車場及び通勤路の清掃)の実施	環境推進部会 狭山市 環境推進部会 狭山市 川越・狭山工業団地懇話会 自治推進委員会、環境推進部会	1998.5.31 1998.5.31 1998.5.31 1998.6.13 1998.11 1999.3
栃木製作所	高根沢工場	高根沢工業団地周辺クリーン作戦への参加 環境展の開催	高根沢工業団地管理協会 環境推進委員会	1998.5.29 1998.6.22～27
	芳賀工場	芳賀工業団地周辺クリーン作戦への参加 環境展の開催 芳賀町民祭環境展への参加	芳賀工業団地管理協会 環境推進委員会 芳賀町	1998.5.29 1998.6.15～19 1998.11.14～15
	真岡工場	環境展の開催 エコフェスティバル'98(真岡市政30周年記念行事)への参加 真岡市内主要道路クリーン作戦の実施 "	環境推進委員会 真岡市青年会議所 環境推進委員会 労働組合、環境推進委員会	1998.6.8～12 1998.8.22 1998.9.26 1999.3.14
浜松製作所		浜名湖クリーン作戦への参加 環境展の開催	浜松市 環境推進部会	1998.6.7 1998.6.17～19
鈴鹿製作所		クリーン作戦(工場周辺の道路、駐車場)の実施 " ごみゼロ・リサイクル・環境美化フェアへの参加	自治委員会、環境推進部会 " 三重県環境部	1998.6.27 1998.10.24 1998.10.25
熊本製作所		大津町内クリーン作戦の実施 環境展の開催	環境推進委員会 環境推進委員会	1998.6.6 1998.11.8

2 NGO、環境関連基金への支援

創立50周年を機に社会活動の理念を定め、「社会活動推進室(1997年12月1日)」を設置しました。社会活動推進室における1998年度の環境に関する取り組み実績は、右記のとおりです。

社会活動推進室活動実績

子供達の自然環境体験の場づくり	NGO植林活動へ2回参加
エコライフキャンペーン	緑の募金への支援
NGO海のゴミ拾い活動への参加	経団連自然保護基金

3 低公害車フェア等への協力

ホンダでは、各地で開催されている低公害車フェア等へ協力しています。1998年度の協力事例は、下記のとおりです。

低公害車フェア等への協力事例

低公害車フェア等名称	主催	実施日	実施地域
'98低公害車フェア	環境庁	1998.5.23～24	東京
環境展	東京都	1998.6.6～7	東京
四国EVラリーフェスティバル'98	四国EVチャレンジ2000委員会	1998.8.23～27	四国
エコ・エナジーOSAKA'98	大阪府	1998.8.28～29	大阪
天然ガス自動車ショー'98	(社)日本ガス協会 他	1998.9.16～18	東京
(社)武蔵府中法人会「地球、その水と環境」	(社)武蔵府中法人会	1998.9.23	東京
エコアクションさっぽろ'98	札幌市	1998.10.3～4	北海道
第53回国民体育大会・横浜市炬火採火式	かながわ・ゆめ国体横浜市実行委員会	1998.10.17	神奈川
低公害車フェアなごや'98	低公害車フェアなごや実行委員会	1998.10.17～18	愛知
地球環境フェスティバルinとっとり	鳥取県	1998.10.24～25	鳥取
第23回地球環境とエネルギーの調和展	(財)省エネルギーセンター 他	1999.2.3～6	東京

5

海外での展開

海外工場においても生産部門の環境取り組み強化を進めました。その一貫として、主要工場にて、ISO14001の認証取得を推進しました。1999年3月末までの取得状況は、米州では7事業所(11

事業所中)、欧州では7事業所(8事業所中)、アジア・大洋州では3事業所(15事業所中)が取得完了となっております。

海外におけるISO14001の認証取得推進工場

地域		会社	事業所	取得日
米州 (11事業所)	米国	HONDA OF AMERICA MFG. INC.	MARYSVILLE AUTO PLANT	1998.12.21
			MARYSVILLE MOTORCYCLE PLANT	1998.12.21
			EAST LIVERTY AUTO PLANT	1998.9.18
			ANNA ENGINE PLANT	1998.12.21
		HONDA TRANSMISSION MFG. OF AMERICA, INC.		1998.6.8
		HONDA POWER EQUIPMENT MFG. INC.		推進中
	カナダ	HONDA CANADA INC.	第一工場	1998.9.10
			第二工場	推進中
	メキシコ	HONDA DE MEXICO S.A. DE C.V.		推進中
	ブラジル	MOTO HONDA DA AMAZONIA LTDA.		1998.10.30
HONDA AUTOMOVEIS DO BRASIL LTDA.			推進中	
欧州 (8事業所)	イギリス	HONDA OF THE U.K. MFG. LTD.		97年度取得済
	ベルギー	HONDA BELGIUM N.V.		96年度取得済
		HONDA EUROPE N.V.		97年度取得済
	イタリア	HONDA ITALIA INDUSTRIALE S.P.A.		1999.1.26
		C.I.A.P. S.R.L.		1999.4.14
	スペイン	MONTESA HONDA S.A.		1998.12.31
	フランス	HONDA EUROPE POWER EQUIPMENT S.A.		1999.1.13
トルコ	ANADOLU HONDA OTOMOBILCILIK A.S.		推進中	
アジア 大洋州 (15事業所)	タイ	THAI HONDA MFG. CO., LTD.		1998.12.14
		HONDA CARS MFG. (THAILAND) CO., LTD.		1998.12.17
	マレーシア	HONDA AUTOPARTS MFG. SDN. BHD.		推進中
		ARMSTRONG CYCLE PARTS SDN. BHD.		推進中
	インドネシア	P.T. HONDA FEDERAL INC.		推進中
		P.T. HONDA ASTRA ENGINE MFG.		推進中
		HONDA PROSPECT MOTOR		推進中
		P.T. KGD INDONESIA INC.		推進中
	フィリピン	HONDA CARS PHILIPPINES INC.		1998.12.11
		HONDA PHILIPPINES INC.		推進中
	インド	HERO HONDA MOTORS LTD.		推進中
		SHRIRAM HONDA POWER EQUIPMENT LTD.		推進中
	ベトナム	HONDA VIETNAM COMPANY LTD.		推進中
	台湾	SAN YANG INDUSTRY CO., LTD.		推進中
	オーストラリア	HONDA AUSTRALIA PTY. LTD.		推進中

(1999年3月現在)

6

その他関連データ

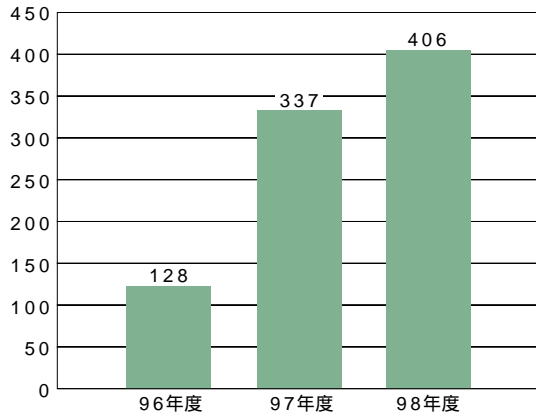
1:基本データ

1 1998年度マネジメント関連実績

環境教育

新入社員教育プログラムの実施

(実施人数)



公害防止管理者等の有資格者の実績

1999年3月末

資格種類		1998年度新規取得者数	総資格保有者数	
公害防止管理者	主任管理者	-	4	
	大気関係	第1種	-	15
		第2種	-	5
		第3種	-	11
		第4種	-	9
	水質関係	第1種	1	30
		第2種	1	55
		第3種	-	3
		第4種	-	4
	騒音関係		1	66
振動関係		-	36	
エネルギー管理士	熱管理士	2	32	
	電気管理士	-	26	
環境計量士		1	5	
作業環境測定士		-	10	
産業廃棄物技術管理者		1	24	
環境マネジメントシステム 審査員評価登録センター 登録の審査員	主任審査員	-	1	
	審査員	4	6	
	審査員補	5	11	

ISO14001のサーベイランス及び相互訪問監査実施実績

事業所名	サーベイランス審査実施日	相互訪問監査実施日
埼玉製作所	狭山工場 1998.11.30~12.1	1998.7.29~30
	和光工場 1998.12.2~3	
栃木製作所	高根沢工場	1998.6.15~17
	芳賀工場	
	真岡工場	
浜松製作所	汎用:1998.5.15~16 二輪車/四輪車:1998.10.8~9	1998.7.2~3
鈴鹿製作所	1999.2.16~17	1998.6.24~25
熊本製作所	1998.9.28~30	1998.7.16~17

2 1998年度発売商品諸元値

【四輪車】1998年度 新型車・モデルチェンジ車の環境データ

車名		CAPA	CIVIC GX	HR-V	LIFE	Z	INSPIRE	SABER	S2000	
発売時期		98.4.24	99.2.15 (型式指定取得日)	98.9.22	98.10.9	98.10.9	98.10.23	98.10.23	99.3.12 (型式指定取得日)	
型式		GF-GA4	NA-EN1	GF-GH1/ GF-GH2	GF-JB1/ GF-JB2	GF-PA1	GF-UA5/ GF-UA4	GF-UA5/ GF-UA4	GH-AP1	
エンジン型式		D15B	D16A	D16A	E07Z	E07Z	J32A/J25A	J32A/J25A	F20C	
総排気量 (cm ³)		1,493	1,590	1,590	656	656	3,210/2,495	3,210/2,495	1,997	
トランスミッション		AT (ホンダマルチマチック)	(6ポジション電子制御4速) フロスマチック	(ホンダマルチマチックS)	(3速)	(4速)	(7ポジション電子制御4速) スマチック		-	
		MT	-	(5速)	(5速)	-	-		(6速)	
車両重量 (kg)		AT	1,110	1,160	1,130~1,220	800~880	960~970	1,490~1,520	1,490~1,520	
		MT	-	-	1,110~1,190	790~870	-	-	-	1,240~1,250
排出ガス濃度	CO	10・15モード(g/km)	0.80	0.01	0.25	0.40	0.40	0.80	0.80	0.30
		11モード(g/test)	35.0	0.3	6.0	10.0	10.0	35.0	35.0	8.0
	HC	10・15モード(g/km)	0.10	0.01	0.02	0.03	0.03	0.10	0.10	0.02
		11モード(g/test)	2.00	0.47	0.95	1.20	1.20	3.50	3.50	0.80
	NOx	10・15モード(g/km)	0.10	0.02	0.03	0.04	0.04/0.03(TURBO)	0.10	0.10	0.03
11モード(g/test)		1.50	0.08	0.60	0.60	0.60	3.00	3.00	0.50	
地方自治体指定 低公害車の指定状況		7都県市、山梨県 京阪神6府県市	-	-	-	-	-	-	-	
燃料消費率 (km/ℓ)	10・15モード (運輸省審査値)	AT	14.8	17.0(社内測定値)	14.0~13.6	18.0~16.0	16.2~15.6	10.2~9.3	10.2~9.3	-
		MT	-	-	14.8~14.2	21.0~18.0	-	-	-	12.0
	60km/h定地走行 (運輸省届出値)	AT	23.0	-	20.0~19.0	20.4~18.8	20.5~19.0	18.2~17.7	18.2~17.7	-
		MT	-	-	20.6~19.6	26.5~23.1	-	-	-	19.0
騒音の大きさ (運輸省審査値)	近接dB(A) / 原動機回転速度 (rpm)	AT	88/4725	88/4875	86/4650	76/3950	91/4500 (TURBO) 94/4950	81/4650 (32V) 80/4125	81/4650 (32V) 80/4125	-
		MT	-	-	88/5025(JS4) 86/4650	81/5250	-	-	-	95/6225
	加速 dB(A)	AT	73	73	74	74	73(TURBO) 74	74	74	-
		MT	-	-	73	-	-	-	-	75
	定常 dB(A), 50km/h	AT	68	68	67	68	69(TURBO) 70	69(32V) 70	69(32V) 70	69

主要諸元は、道路運送車両法による型式指定申請書数値

国内自動車排出ガス規制値	昭和53年排出ガス規制値		低公害車指定制度	平成12年排出ガス規制値	
	10・15モード (g/km)	11モード (g/test)		10・15モード (g/km)	10・15モード (g/km)
CO (一酸化炭素)	2.10	60.0	2.10	0.67	19.0
HC (炭化水素)	0.25	7.0	0.25	0.08	2.20
NOx (窒素酸化物)	0.25	4.40	0.12	0.08	1.40

騒音規制値

近接排気 基準値	dB(A)	96
加速走行 基準値	dB(A)	76
定常走行 基準値	dB(A)	72

平成22年度燃費基準値(ガソリン乗用車)

車両重量/課税重量 (kg)	~702	703~827	828~1,015	1,016~1,265	1,266~1,515	1,516~1,765	1,766~2,015	2,016~2,265	2,266~
10・15モード燃費 (km/ℓ)	21.2	18.8	17.9	16.0	13.0	10.5	8.9	7.8	6.4

【二輪車】1998年度 新型車・モデルチェンジ車の環境データ

車名	VFR	タクト	ジュリオ	CL400	ワルキューレ	ゴールドウイング	CB400 SUPER FOUR	SL230	Vツインマグナ	マグナフィフティ
発売時期	98.4.10	98.4.17	98.7.31	98.9.23	98.10.14	98.10.30	99.2.23	99.3.4	99.3.24	99.3.24
型式	BC-RC46	BB-AF51	BB-AF52	NC38	BC-SC34	BC-SC22	BC-NC39	BA-MD33	BA-MC29	BA-AC13
エンジン型式	RC46E 水冷4ストローク	AF24E 空冷2ストローク	AF24E 空冷2ストローク	NC38E 空冷4ストローク	SC34E 水冷4ストローク	SC22E 水冷4ストローク	NC23E 水冷4ストローク	MD33E 空冷4ストローク	MC15E 水冷4ストローク	AC09E 空冷4ストローク
総排気量 (cm ³)	781	49	49	397	1,520	1,520	399	223	249	49
トランスミッション	常時歯合式 (6段リターン)	-	-	(5段リターン)	(5段リターン)	(5段リターン)	(6段リターン)	(6段リターン)	(5段リターン)	(4段リターン)
	無段変速式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両重量 (kg)	233	73(76)	76	155	343(359)	410	188	116	183	96
排出ガス (運輸省審査値)	CO _x (g/km)	10.5	6.45	6.45	-	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
	HC (g/km)	1.6	2.4	2.4	-	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	NO _x (g/km)	0.24	0.05	0.05	-	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24
燃料消費率 (km/l)	60km/h定地走行テスト値	27.0	-	-	36.0	22.0(21.5)	26.1	37.0	48.0	36.0
	30km/h定地走行テスト値	-	50.0	51.0	-	-	-	-	-	105.0
騒音 (運輸省審査値)	定常走行 dB(A)	69	61	61	65	66	63	67	68	64
	近接排気 dB(A)	88	79	79	83	91	82	88	81	92
	加速走行 dB(A)	73	69	69	73	73	73	73	71	70

主要諸元は、道路運送車両法により型式指定申請書数値 (): タクト・スタンドアップ (): ツアラー

排出ガス規制値	規制値		規制施行時期	新型車	継続生産車	輸入車
	4ストローク	2ストローク				
CO (一酸化炭素) g/km	13.0	8.00	第一種原動機付自転車 (50cc以下)	平成10年10月1日	平成11年9月1日	平成12年4月1日
HC (炭化水素) g/km	2.00	3.00	第二種原動機付自転車 (50cc超125cc以下)	平成11年10月1日	平成12年9月1日	平成13年4月1日
NO _x (窒素酸化物) g/km	0.3	0.10	軽自動車 (125cc超250cc以下)	平成10年10月1日	平成11年9月1日	平成12年4月1日
			小型自動車 (250cc超)	平成11年10月1日	平成12年9月1日	平成13年4月1日

騒音規制値 (平成10年10月1日以降)	第一種原動機付自転車 (50cc以下)	第二種原動機付自転車 (50cc超125cc以下)	軽自動車 (125cc超250cc以下)	小型自動車 (250cc超)
定常走行 基準値 dB(A)	65	68	71	74
近接排気 基準値 dB(A)	84	90	94	99
加速走行 基準値 dB(A)	71	71	73	75

【汎用製品】1998年度 新型・モデルチェンジ製品の環境データ

カテゴリー	汎用エンジン	発電機		船外機		ミニテラー	水ポンプ	
機種名	GXH50/GXV50	EU28is/EU24i	EU9i	BF115A/130A	BF2D	FG200	WX15	
発売時期	98.8.3	98.6.29	98.7.21	98.4.20	98.9.30	98.7.24	98.7.28	
型式	GCAL/GJAG	EZGF/EZGE	EZGA	BEED/BEBE	BZBF	FZCZ	JX1/JX3	
エンジン型式 (すべて4ストロークエンジン)	空冷4ストローク 単気筒ガソリン (OHV)	空冷4ストローク 単気筒ガソリン (OHV)	空冷4ストローク 単気筒ガソリン (OHV)	水冷4ストローク 4気筒立軸形 ガソリン(OHC)	空冷4ストローク 単気筒立軸形 ガソリン(OHV)	空冷4ストローク 単気筒ガソリン (OHV)	空冷4ストローク 単気筒ガソリン (OHV)	
総排気量(cm ³)	49.4	196 / 163	49.4	2,254	57	49	49	
重量(kg)	乾燥: 5.5 / 5.2 装備: 6.6 / 5.7	乾燥: 59 / 54	乾燥: 13	乾燥: 225 プロペラ装備: 230	乾燥: SCJ:12.4 CJ13.0, CHJ:12.7 LCHJ:13.3	乾燥: 14.5 装備: 15.0	乾燥: 9.0	
排出ガス	EPAハンドヘルドクラス完成機重量規制(14kg)への適合	-	-	-	-	-	-	
	舟艇工業会自主規制2006年規制への適合	-	-	-	-	-	-	
	EPA2006年マリンエンジン排出ガス規制への適合	-	-	-	-	-	-	
	97EPA規制への適合	-	-	-	-	-	-	
	CARB2000年規制への適合	-	-	-	-	-	-	
	EPA認定値 CO(g/kw・h)	364*	288 / 376	505	-	-	364	364
HC(g/kw・h)	13.8*	9.1 / 12.6	14.0	10	28.9	13.8	13.8	
NOx(g/kw・h)	3.5*		1.6			3.5	3.5	
燃費	連続運転可能時間	-	20* ~ 約7時間 / 約25* ~ 約8.1時間	約8.7 ~ 約3.9時間	-	-	約80分	
	燃料消費率: g/kw・h(g/PS・h)	340 (250)	-	-	363 (267)	390 (286)	367 (270)	340 (250)
	走行可能時間	-	-	-	-	-	-	-
騒音	EN騒音規制値	-	100dB(A)	100dB(A)	-	-	-	
	実力値	91dB(A)・1m (定格出力時)	90dB(A) / 89dB(A)	87dB(A)	72dB(A)・25m	67dB(A)・25m	78dB(A) (オペレータ耳元、 EN709による)	92dB(A)・1m

*: 97年認定値

*: エコスロットル使用時

	BF2クラス	BF130クラス
該当機種	BF2	BF130
EPA2006年マリンエンジン排出ガス 規制値 HC+NOx(g/kw・h)	81	45

		クラス1	クラス2
カテゴリー		定置225cc以下	ハンドヘルド20~50cc
該当機種名		EU28is / EU24i	GXH50 / EU9i / FG200 / WX15
EPA Phase1(97)(g/kw-h)	CO	519	805
	HC	13.4	241
	NOx		5.36

3 各事業所データ

埼玉製作所和光工場 所在地:埼玉県和光市
 主要製品:四輪車
 従業員数:1,281人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5~9	7.9(6.6)	7.4
生物学的酸素要求量(BOD)	600	310	101
浮遊物質(SS)	600	110	47
油分含有量	5	3.6	1.4
シアン化合物	1	検出限界値以下	検出限界値以下

pHを除き、mg/ℓ
 放流先:公共下水道

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.10	検出限界値以下	検出限界値以下
	0.20	0.025	0.025
	0.50	0.072	0.072
窒素酸化物	130	58	58
	150	79	78
	180	31	31
	300	73	73
塩化水素	700	30	30
硫黄酸化物	1.47	0.220	0.220

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫黄酸化物はNm³/h

埼玉製作所狭山工場 所在地:埼玉県狭山市
 主要製品:四輪車
 従業員数:4,975人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5~9	7.7(5.5)	6.5
生物学的酸素要求量(BOD)	600	360	232
化学的酸素要求量(COD)	—	230	171
浮遊物質(SS)	600	50	23
油分含有量	30	13	4.9
銅含有量	3	検出限界値以下	検出限界値以下
亜鉛含有量	5	0.7	0.4
溶解性鉄含有量	10	検出限界値以下	検出限界値以下
溶解性マンガン含有量	10	1.8	1.3
クロム含有量	2	検出限界値以下	検出限界値以下
カドミウム及びその化合物	1	検出限界値以下	検出限界値以下
鉛及びその化合物	0.1	0.06	0.01
六価クロム化合物	0.5	検出限界値以下	検出限界値以下
フッ素含有量	15	1.9	0.8
窒素含有量	240	27	27
リン含有量	32	16	4.4
シアン化合物	1	0.2	0.2

pHを除き、mg/ℓ
 放流先:公共下水道

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.10	0.003	0.002
	0.20	0.005	0.003
	0.25	0.002	0.002
	0.30	0.004	0.004
	0.50	0.230	0.116
窒素酸化物	130	100	100
	150	100	67
	180	130	101
	230	140	57
	250	140	140
塩化水素	700	3.0	2.8
硫黄酸化物	1.20	0.100	0.100
	2.60	0.100	0.100
	4.00	0.130	0.130
	4.50	0.130	0.130

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫黄酸化物はNm³/h

(記載事項補足説明)

98年4月～99年3月を対象とした測定データをもとに作成

水質

・水質汚濁防止法、地方自治体条例に準じた項目

・記載項目は月度データの統計処理の値。その他記載のない物質についても随時測定を行い規制値以下を確認

大気

・大気汚染防止法、地方自治体条例に準じた項目

・設備対象は、ボイラー、乾燥炉、焼却炉、その他

栃木製作所高根沢工場 所在地:栃木県塩谷郡高根沢町
 主要製品:四輪車
 従業員数:1,116人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	7.8(6.5)	7.3
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	8.5	2.2
化学的酸素要求量(COD)	20	7.6	5.2
浮遊物質(SS)	40	8.4	1.5
油分含有量	5	1	0.5
銅含有量	3	0.1	0.1
亜鉛含有量	5	0.5	0.1
窒素含有量	20	16	12
リン含有量	2	0.1	0.1

phを除き、mg/l
 放流先:工業団地処理場

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.12	検出限界値以下	検出限界値以下
	0.24	検出限界値以下	検出限界値以下
窒素酸化物	120	110	82
	200	77	49

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm

栃木製作所芳賀工場 所在地:栃木県芳賀郡芳賀町
 主要製品:四輪車部品
 従業員数:高根沢工場に含む

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	8.0(7.2)	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	0.7	0.5
油分含有量	5	1	0.3
大腸菌群数	3000	検出限界値以下	検出限界値以下

phを除き、mg/l、大腸菌群数は個/cm³
 放流先:工業団地処理場

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.30	0.004	0.002
窒素酸化物	180	73	70
硫酸酸化物	0.70	検出限界値以下	検出限界値以下

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、硫酸酸化物はNm³/h

6

その他関連データ

栃木製作所真岡工場 所在地:栃木県真岡市
 主要製品:四輪車部品
 従業員数:890人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8 ~ 8.6	8.0(7.3)	7.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	6.7	2.8
浮遊物質(SS)	40	8	3.5
油分含有量	5	1.7	0.6
亜鉛含有量	5	0.8	0.4
溶解性鉄含有量	3	0.4	0.1
大腸菌群数	3000	検出限界値以下	検出限界値以下
シアン化合物	1.0	0.2	0.08

pHを除き、mg / ℓ、大腸菌群数は個 / cm³
 放流先:河川

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.30	0.053	0.024
窒素酸化物	180	127	114
硫黄酸化物	0.12	検出限界値以下	検出限界値以下
	1.14	0.010	0.010
	1.15	0.017	0.017
	3.87	検出限界値以下	検出限界値以下
	3.94	検出限界値以下	検出限界値以下

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、硫黄酸化物はNm³/h

浜松製作所 所在地:静岡県浜松市
 主要製品:二輪車、汎用製品、四輪車部品
 従業員数:3,956人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5 ~ 9	7.7(6.9)	7.3
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	77	28
化学的酸素要求量(COD)	—	130	65
浮遊物質(SS)	600	44	19
油分含有量	35	検出限界値以下	検出限界値以下
亜鉛含有量	5	0.3	0.1
クロム含有量	2	検出限界値以下	検出限界値以下
鉛及びその化合物	0.1	0.03	検出限界値以下
シアン化合物	1	0.01	検出限界値以下
1.1.1トリクロロエタン	3	検出限界値以下	検出限界値以下
トリクロロエチレン	0.3	検出限界値以下	検出限界値以下
テトラクロロエチレン	0.1	検出限界値以下	検出限界値以下

pHを除き、mg / ℓ
 放流先:公共下水道

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.14	0.010	0.001
	0.21	検出限界値以下	検出限界値以下
	0.35	0.045	0.045
窒素酸化物	105	60	60
	126	76	39
	175	76	76
塩化水素	56	検出限界値以下	検出限界値以下
	490	45	45
硫黄酸化物	2.14	0.040	0.030

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫黄酸化物はNm³/h

(記載事項補足説明)

98年4月～99年3月を対象とした測定データをもとに作成

水質

・水質汚濁防止法、地方自治体条例に準じた項目

・記載項目は月度データの統計処理の値。その他記載のない物質についても随時測定を行い規制値以下を確認

大気

・大気汚染防止法、地方自治体条例に準じた項目

・設備対象は、ボイラー、乾燥炉、焼却炉、その他

鈴鹿製作所 所在地:三重県鈴鹿市
主要製品:四輪車
従業員数:8,537人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	8.0(7.0)	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	50	28	11
COD負荷量	196.6	120	88.1
浮遊物質(SS)	70	22	8.9
油分含有量	1	0.9	0.7
銅含有量	1	0.2	0.2
亜鉛含有量	5	0.3	0.1
溶解性鉄含有量	10	1.0	0.3
溶解性マンガン含有量	10	0.3	0.2
クロム含有量	2	0.2	0.2
カドミウム及びその化合物	0.1	0.001	0.001
鉛及びその化合物	0.1	0.005	0.005
フッ素含有量	15	0.9	0.4
大腸菌群数	3000	120	12
窒素含有量	60	15	7.2
リン含有量	8	5.1	2.2
シアン化合物	1	0.05	0.05

pHとCOD負荷量を除きmg/ℓ、COD負荷量(総量規制)はkg/日、大腸菌群数は個/cm³
放流先:河川

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.10	0.008	0.003
	0.20	0.061	0.020
	0.25	0.018	0.010
	0.40	0.156	0.156
窒素酸化物	150	105	58
	180	57	37
	230	111	23
	250	33	33
塩化水素	700	6	6
硫黄酸化物	2.30	0.013	0.012
	2.40	0.004	0.003
	3.00	0.003	0.003
	5.70	0.027	0.019

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫黄酸化物はNm³/h

熊本製作所 住所:熊本県菊池郡大津町
主要製品:二輪車、汎用製品、四輪車部品
従業員数:2,980人

水質

項目	規制値 (協定値含む)	測定実績	
		最大(最小)	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	7.9(7.2)	7.5
生物化学的酸素要求量(BOD)	7	3.5	2
化学的酸素要求量(COD)	—	37	10
浮遊物質(SS)	10	5.2	2.5
油分含有量	1	0.6	検出限界値以下
銅含有量	0.3	検出限界値以下	検出限界値以下
亜鉛含有量	1.5	0.09	0.07
溶解性鉄含有量	3	0.08	0.06
溶解性マンガン含有量	不検出	検出限界値以下	検出限界値以下
クロム含有量	0.1	検出限界値以下	検出限界値以下
カドミウム及びその化合物	不検出	検出限界値以下	検出限界値以下
鉛及びその化合物	不検出	検出限界値以下	検出限界値以下
六価クロム化合物	0.05	検出限界値以下	検出限界値以下

pHを除き、mg/ℓ
放流先:河川

大気

項目	規制値	測定実績	
		最大	平均
煤塵	0.05	0.027	0.013
	0.10	0.014	0.009
窒素酸化物	150	93	65
	180	63	49
	230	15	14
	250	124	124
塩化水素	700	324	324
硫黄酸化物	1.20	0.360	0.360

煤塵はg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫黄酸化物はNm³/h

4 環境関連の受賞

ホンダでは、環境関連の分野で、1998年度に以下のような表彰を受けました。

受賞者	受賞名	主催	受賞年月
(株)本田技術研究所	98年環境賞「優良賞」: 超低公害天然ガス自動車エンジンの開発	(社)環境調査センター/日刊工業新聞社	1998年6月
	平成10年度/21世紀型新エネルギー機器等表彰「新エネ大賞」: 天然ガス自動車「HONDA CIVIC GX」	(財)エネルギー財団/通商産業省	1999年2月
	98年「地球環境・温暖化防止対策への貢献」として表彰	環境庁	1998年6月
埼玉製作所 狭山工場	平成10年度リサイクル推進協議会会長賞	リサイクル推進協議会	1998年10月
浜松製作所	平成10年度省エネルギー優秀事例全国大会「優良賞」	財団法人省エネルギーセンター	1999年2月
鈴鹿製作所	職場の設備機械の工夫改善コンクール ・快適考案部門「銀賞」 ・衛生考案部門「佳作」	中央労働災害防止協会	1998年10月
	快適職場推進計画の認定	労働省三重労働基準局 三重快適職場推進センター	1998年12月
	平成10年度省エネルギー優秀事例全国大会「優良賞」	財団法人省エネルギーセンター	1998年2月
本田技研工業(株)	1998年度「企業の社会貢献」環境保護賞	財団法人朝日新聞文化財団	1999年5月
	平成10年度 環境保全功労者	環境庁	1998年6月
	1998年度「消費者のためになった広告コンクール」 運輸機器、電気機械部門 銀賞: Small is smart.	社団法人日本広告主協会	1998年9月
	第8回「環境広告コンクール」 新聞部門 優秀賞: Small is smart.	日本エコライフセンター、 日本経済新聞社、静岡県、浜松市	1998年11月

5 お取引先への支援

お取引先のISO取得に対する支援活動を行い、1998年度は以下の各社において審査または取得が完了しました。

取引先名	対象事業所	取得日(審査完了)	取引先名	対象事業所	取得日(審査完了)
(株)ミツバ	桐生工場	1998.7.9	(株)エフテック	亀山事業所	1999.2.17
日信工業(株)	第一本社	1998.8.28	(株)エフテック	栃木事業所	
	第二工場東部		新日工業(株)	御津工場	1999.2.19
	第三工場室賀		(株)ユタカ技研	本社&研究所	1999.3.26
	第四工場上越			豊製作所	
	栃木技術センター			高丘製作所	
武蔵精密工業(株)	本社工場	1998.8.26	(株)ユタカ技研	鈴鹿製作所	
	植田工場				
	有海工場				
(株)ショーワ	秦野工場	1998.10.6	(株)スチールセンター	東京事業所	1999.3.10
	本社埼玉工場	1998.11.6		川里事業所	
	名古屋工場			浜松事業所	
	浅羽工場	1998.12.11		狭山事業所	
	御殿場工場	1999.1.12		大阪事業所	
	栃木開発センター	1999.2.8		亀山事業所	
(株)ホンダロック	広瀬工場	1998.12.11	熊本事業所		
九州武蔵精密(株)	九州本社	1998.11.13	ティ・エステック(株)	埼玉第一	1999.3.10
本田金属技術(株)	川越本社	1999.2.5	埼玉第二本社		
合志技研工業(株)	本社工場	1999.3.24	栃木技術センター		
(株)メッツ	和光本部	1999.2.26	浜松浜北工場		
柳河精機(株)	狭山工場	1999.2.5	鈴鹿工場		
	鈴鹿工場	1999.2.19	(株)ケーヒン	角田第一工場	1999.3.10
	亀山工場	1999.3.12	(株)日進製作所	京都本社	1999.3.30
(株)本郷	郡山工場	1999.1.27	市島		
八千代工業(株)	柏原製作所	1999.2.26	赤坂		
菊池プレス工業(株)	テクニカルセンター	1998.12.16	愛知精器(株)	関工場	1999.5.6 (1998.3.23~24)
九州柳河精機(株)	本社工場	1999.3.5	(株)丸順	浅西工場	1999.3.31
高尾金属工業(株)	甲賀本社	1999.4.19 (1998.3.23~24)	(株)丸順	大垣本社	
トリックス(株)	津工場	1999.3.29	(株)エフ・シー・シー	佐藤工場	(1999.3.26)
(株)ヒラタ	亀山製作所	1999.3.30		竜洋工場	
	東京本社			細江工場	
	前橋製作所			有玉工場	
			九州FCC	(1999.3.15)	
			浅間技研工業(株)	小諸本社	(1999.3.30)
			(株)都筑製作所	坂城本社	1999.3.30

2:各領域責任者

営業領域

四輪営業	坂田秀信
二輪営業	田中清貴
汎用営業	小山三二
部品営業	渡井良三

管理領域

総務・法規	入野吉勝
人事	野口 但
広報	大日健郎

事業所領域

事業所環境総合責任者	埼玉製作所	
	和光工場	桑田耕作
	狭山工場	荒沢隆雄
	栃木製作所	
	真岡・芳賀工場	石山 洸
	高根沢工場	首藤正昭
	浜松製作所	高村行彦
	鈴鹿製作所	渡辺勝美
	熊本製作所	加藤正憲
	本社	入野吉勝

事務局

環境安全企画室 水戸部啓一

(注)データは99年6月現在

3:会社概要

社名	本田技研工業株式会社
本社	〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
設立	1948年(昭和23年)9月
代表者	取締役社長 吉野 浩行
資本金	86,067百万円(1999年3月現在)
売上げ高	29,622億円(1999年3月現在)
従業員総数	28,688名(1999年3月現在)
主要製品	四輪車 普通自動車、小型自動車、軽自動車 二輪車 小型二輪自動車、軽二輪自動車、 原動機付自転車 汎用製品 農機具、トラクター、発電機、 汎用エンジン、草刈機、芝刈機、 運搬機、除雪機、船外機、ポンプ等

生産実績	四輪車 1,219千台
	二輪車 932千台
	汎用製品 3,586千台
事業所	国内事業所 生産部門 埼玉製作所、栃木製作所、浜松製 作所、鈴鹿製作所、熊本製作所 管理及び販売部門 本社、営業所、部品部

研究開発関連会社
株式会社本田技術研究所(商品開発)
ホンダエンジニアリング株式会社(生産技術開発)

「1999 ホンダ環境年次レポート」読者アンケート
読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

「1999 ホンダ環境年次レポート」は、1998年度の弊社の環境への取り組み実績を製品のライフサイクルの観点からまとめ、ご紹介しております。できるだけ具体的な数値データをご提示することを心がけ、皆様の客観的な評価をいただけるよう努めました。ホンダでは今後も、レポートを毎年発行し、皆様からのご意見・ご感想を賜わりながら、内容を充実させていきたいと考えています。つきましては、まことに恐れ入りますが、次頁の質問事項にご記入いただき、弊社「環境安全企画室」までFAXいただきますようお願い申し上げます。

1999年 7月
本田技研工業株式会社 環境安全企画室

FAX:03-5412-1154

本田技研工業株式会社
環境安全企画室

Q.1 どのようにして「1999 ホンダ環境年次レポート」をお知りになりましたか。

- | | | | |
|----------------|---------|-----------|-------------|
| 1.新聞記事 | 2.雑誌記事 | 3.テレビニュース | 4.ホンダホームページ |
| 5.ホンダ以外のホームページ | 6.ホンダ社員 | 7.ホンダ販売店 | 8.友人・知人 |
| 9.その他(具体的に) | | | |

Q.2 最も関心を持たれた部分はどのパートですか。

- | | | | | | |
|--------------------------|----------------------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| 1.マネジメント | 2.1998年度の実績と1999年度計画 | 3.1998年度の活動実績-商品領域- | | | |
| 4.1998年度の活動実績-生産領域- | 5.1998年度の活動実績-物流領域- | | | | |
| 6.1998年度の活動実績-販売・サービス領域- | 7.1998年度の活動実績-管理領域- | | | | |
| 8.LCAの推進 | 9.環境保全コスト | 10.環境リスク | 11.社会活動 | 12.海外での展開 | 13.その他関連データ |

Q.3 今後、内容の充実が望まれるのはどのパートですか。

- | | | | | | |
|--------------------------|----------------------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| 1.マネジメント | 2.1998年度の実績と1999年度計画 | 3.1998年度の活動実績-商品領域- | | | |
| 4.1998年度の活動実績-生産領域- | 5.1998年度の活動実績-物流領域- | | | | |
| 6.1998年度の活動実績-販売・サービス領域- | 7.1998年度の活動実績-管理領域- | | | | |
| 8.LCAの推進 | 9.環境保全コスト | 10.環境リスク | 11.社会活動 | 12.海外での展開 | 13.その他関連データ |

Q.4 本レポートに、追加を望まれること、足りないと感じるところがありましたら、お聞かせください。

--

Q.5 本レポートについて、以下の5段階ではどのように評価されますか。

- | | | | | |
|------------|---------|------|----------|------------|
| 1.非常に評価できる | 2.評価できる | 3.普通 | 4.評価できない | 5.全く評価できない |
|------------|---------|------|----------|------------|

Q.6 本レポートへの率直なご意見・ご感想を自由にお書きください。

--

Q.7 関心のある環境問題を以下から3つ選んでください。

- | | | | | | |
|---------------|--------|----------|--------|--------|--------|
| 1.地球温暖化 | 2.資源枯渇 | 3.オゾン層破壊 | 4.森林破壊 | 5.大気汚染 | 6.水質汚濁 |
| 7.酸性雨 | 8.土壌汚染 | 9.廃棄物問題 | 10.騒音 | 11.悪臭 | |
| 12その他、(具体的に) | | | | | |

Q.8 ご協力ありがとうございました。差し支えなければ、あなたご自身についてお聞かせください。

ご氏名	(フリガナ)	ご所属	
ご連絡先			
ご住所	〒		
お電話番号 / E-Mailアドレス			

キリトリ線

内容に関するお問い合わせ先

環境安全企画室 : Tel 03 - 5412 - 1155 / Fax 03 - 5412 - 1154

お申し込み先 お客様相談センター : Tel 0120 - 112010(受付時間9時~12時 / 13時~17時)

本レポートは、99年8月より、**ホンダホームページからダウンロードできます。**

<http://www.honda.co.jp/environment/report/1999/>

HONDA

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

発行1999年7月

本レポートは、古紙100%の再生紙を使用しています。